

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成28年度）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
28-1	酒田港を拠点とした『観光立山形』実現のための基盤整備調査	山形県	山形県酒田市	酒田港において、大型クルーズ船就航による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているクルーズ船の誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズが安全に入港するための調査や港湾設備の概略設計等を行う。	26,000	13,000
28-2	姫路港における大型クルーズ船受入機能強化基盤整備調査	兵庫県	兵庫県姫路市	姫路港において、大型クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているクルーズ船の誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズが安全に入港するための調査等を行う。	23,450	11,725
28-3	和歌山下津港(本港地区)における観光振興及び地域活性化のための基盤整備検討調査	和歌山市	和歌山県和歌山市	和歌山下津港本港地区において、国内外クルーズ船の寄港増加による観光振興や地域活性化を目的とし、道の駅、公園の整備・管理に関するPPP導入可能性、機能配置計画等を検討する。	25,000	12,500
28-4	千葉港千葉中央地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	千葉県	千葉県千葉市	千葉港千葉中央地区において、港湾の生産性向上、地域活性化を目的とし、ふ頭管理運営等に関するPPP/PFI導入可能性や船舶や貨物の需要推計、倉庫等の物流施設の配置等を検討する。	25,000	12,500
28-5	三河港蒲郡地区における物流機能強化とクルーズ船誘致強化基盤整備検討調査	愛知県	愛知県蒲郡市	三河港蒲郡地区において、物流機能強化と大型クルーズ船就航による地域活性化を目的とし、背後企業の施設増強や観光会社の取組と合わせて、蒲郡地区の物流動向調査や港湾施設の概略設計等を行う。	35,000	17,500
28-6	伊勢原駅北口周辺地区における基盤整備検討調査	伊勢原市	神奈川県伊勢原市	伊勢原駅北口周辺地区において、ターミナル機能の充実や観光の玄関口としての活性化を図ることを目的とし、バスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、アクセス道路整備や駅前広場整備の検討を行う。	15,000	7,500
28-7	大和市中中央林間駅周辺における地域活性化に関する調査	大和市	神奈川県大和市	大和市中中央林間駅周辺において、都市機能の拡充とにぎわいの創出を目的とし、バスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、地域交流施設や駅前広場整備に関する概略設計等を行う。	11,700	5,850
28-8	名古屋駅における圏域交流機能検討調査	名古屋市	愛知県名古屋	名古屋駅周辺において、圏域交流機能の強化を目的とし、民間事業者による地域ブランドを発信できる商業施設の設置等と合わせて、東西通路の整備計画検討、PPPによる公共空間の管理手法等の検討を行う。	10,888	5,444
28-9	草津駅、南草津駅周辺における公共交通改善のための基盤整備検討調査	草津市	滋賀県草津市	草津駅、南草津駅周辺において、公共交通の利便性向上と利用環境の整備を推進することを目的とし、バスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、草津駅、南草津駅周辺の現況調査や概略設計等を行う。	12,950	6,475
28-10	八日市駅周辺地区での地域活性化のための基盤整備検討調査	東近江市	滋賀県東近江市	八日市駅周辺地区において、中心市街地の活性化を目的とし、民間事業者による観光交流施設や商業施設等の開発を踏まえて、周辺地域からの観光需要の調査や、道路・歩行者空間整備に関する整備効果の検討を行う。	15,000	7,500
28-11	三重町駅周辺における地域活性化のための基本計画等検討調査	豊後大野市	大分県豊後大野市	三重町駅周辺において、地域の活力・経済の活性化を目的とし、駅舎の改修等と合わせて、自由通路のPPP/PFIの導入可能性検討、駅前広場や周辺道路整備の基本計画の検討等を行う。	19,980	9,990
28-12	隼人駅東地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	霧島市	鹿児島県霧島市	隼人駅東地区において、都市機能の集積や地域住民の利便性の向上、交流人口の拡大を目的とし、民間事業者による商業施設の開発計画等を踏まえて、駅自由通路及び駅前広場の概略設計、基本計画の検討等を行う。	15,000	7,500
28-13	つくば市地域の公共交通ネットワークにおける交通拠点整備に関する調査	つくば市	茨城県つくば市	つくば市域において、より利便性の高い公共交通網の形成を目的とし、民間事業者による交通系ICカード料金収受システムやバスロケーションシステムの導入と合わせて、交通ビッグデータを用いた利用動態の分析や交通拠点の概略設計等を行う。	20,000	10,000
28-14	新たな道の駅整備における民間活力活用のための検討調査	前橋市	群馬県前橋市	前橋市において、道の駅の整備による交流人口の増加や防災復旧拠点の形成を目的とし、PPP/PFIの導入可能性の検討や関連基盤整備の概略設計等を行う。	15,000	7,500
28-15	三郷市南部地域の地域拠点形成に向けた基本計画検討調査	三郷市	埼玉県三郷市	三郷市南部地域において、地元の産業振興を支え防災機能を備えた地域拠点の形成を目的とし、防災拠点としての機能を考慮した公共施設・民間施設の配置検討や公共部分のPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	10,100	5,050
28-16	千葉市西銀座地域における地域活性化のための検討調査	千葉市	千葉県千葉市	千葉市西銀座地域において、商業・業務機能の集積による賑わいの創出を目的とし、民間事業者による当該地区の再開発を踏まえて、街区内の道路・駐車場等の配置検討・事業計画の立案等を行う。	8,000	4,000
28-17	大磯港賑わい交流施設整備に関する検討業務	大磯町	神奈川県大磯町	大磯港において、観光客の増加や更なる民間投資の誘発を目的とし、地域交流施設の整備・運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討や広場・臨港道路等の基盤整備の検討を行う。	6,000	3,000

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成28年度）

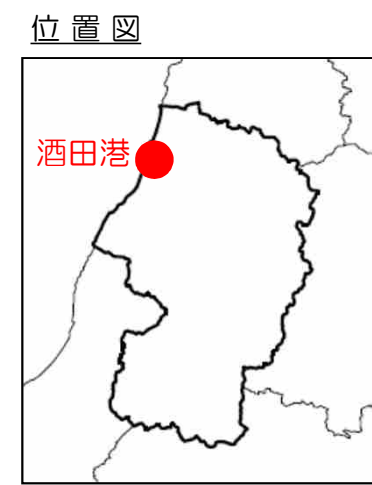
年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
28-18	相模総合補給廠一部返還地開発のための基盤整備検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	相模総合補給廠一部返還地において、都市機能等の集積による地域の拠点性・利便性の向上等を目的とし、民間事業者による商業施設等の建設や複数の建物でエネルギーを融通しあう新システムの導入等を踏まえ、駅前広場や街区内道路の概略設計等を検討する。	20,000	10,000
28-19	豊橋市における大規模工場跡地周辺整備と地域活性化に関する調査	豊橋市	愛知県豊橋市	豊橋市において、大規模工場跡地周辺整備による地域拠点としてのまちづくりや地域活性化を目的とし、民間事業者による開発区域内の道路整備、商業・業務施設の建設と合わせて、交通動態変化の推計や交差点や道路、歩行者動線改善の検討等を行う。	8,000	4,000
28-20	大津市滋賀学区における地域活性化に関する調査	大津市	滋賀県大津市	大津びわこ競輪場跡地において、地域活力の創出と効率的なインフラ運営等を目的とし、地域交流施設のPPP/PFIの導入可能性検討や多目的広場等の基盤整備計画の検討を行う。	15,370	7,685
28-21	旧石垣空港跡地における地域活性化のための基盤整備検討調査	石垣市	沖縄県石垣市	旧石垣空港跡地において、土地の円滑な民間活用や防災機能の向上を目的とし、民間の医療施設の開業等と合わせて、土地利用計画や公園、道路整備の概略設計を行う。	18,000	9,000
28-22	ため池を活用した治水安全度向上のための基盤整備検討調査	大阪府	大阪府茨木市	大阪府茨木市において、ため池を活用した治水安全度の向上を目的とし、ため池管理者による治水対策のためのため池工事と合わせて、洪水調節効果及び浸水想定縮小範囲の検証や河川整備の概略設計を行う。	13,500	6,750
28-23	須崎港における物流機能強化および防災力向上のための検討調査	高知県	高知県須崎市	須崎港において、物流機能強化と地域防災力向上を目的とし、民間事業者による荷役機械の導入や施設の耐震化等と合わせて、須崎港における貨物取扱量・船舶交通量の需要推計や保管施設の配置検討、岸壁整備の事業効果など検討を行う。	36,000	18,000
28-24	油津港におけるクルーズ船誘致に向けた基盤整備に関する調査	宮崎県	宮崎県日南市	油津港において、大型クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているインバウンド誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁延伸の概略設計等を行う。	48,000	24,000
28-25	池袋駅周辺地域における地域活性化に関する調査	豊島区	東京都豊島区	池袋駅周辺において、都市再生の推進による地域活性化を目的とし、民間事業者による池袋駅西口地区の再開発計画と合わせて、東西連絡通路の整備計画の検討、PPPIによる公共空間の活用手法等の検討を行う。	50,000	25,000
28-26	山県市バスターミナル周辺における地域活性化に関する調査	山県市	岐阜県山県市	山県市において、新バスターミナル整備による地域活性化を目的とし、PPP/PFI方式による地域交流施設の整備等と合わせて、新バスターミナル等を整備するための概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	8,200	4,100
28-27	松山市駅周辺地区の歩いて楽しい健康増進まちづくりのための基盤整備検討調査	松山市	愛媛県松山市	松山市駅周辺で、歩いて楽しい健康増進まちづくりによる地域活性化を目的とし、駅前広場の民間事業者による路面電車の軌道や電停の改築等と合わせて、交通空間・広場空間等の配置検討を行う。	6,000	3,000
28-28	旭川空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査	旭川市	北海道旭川市	旭川空港において、訪日外国人観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者による国際線の増便や空港ビルの増築と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	51,000	25,500
28-29	帯広空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査	帯広市	北海道帯広市	帯広空港において、訪日外国人観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者による国際線の増便や空港ビルの増築と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	38,000	19,000
28-30	宮古港を拠点とした観光振興による復興促進のための基盤整備調査	岩手県	岩手県宮古市	宮古港において、大型外航クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、三陸鉄道や復興道路の開通と合わせた観光ツアーの企画、郷土料理の提供や多言語案内板の設置等の民間事業者の取組と連携して、大型外航クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁の機能検討を行う。	22,000	11,000
28-31	和歌山下津港におけるクルーズ船受入体制強化等基盤整備調査	和歌山県	和歌山県和歌山市	和歌山下津港において、大型外航クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、京奈和自動車道の開通と合わせた観光ツアーの企画、商工会議所等による免税店の設置や特産品販売等の民間事業者の取組と連携して、大型外航クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁の機能検討を行う。	24,000	12,000
28-32	敦賀駅周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	敦賀市	福井県敦賀市	敦賀駅において、北陸新幹線敦賀開業に向けた地域活性化を目的とし、新幹線敦賀駅舎の建設と合わせて、敦賀駅利用者等を考慮した駐車場の需要台数を予測し、駐車場及び大型バスターミナルの基本計画を行う。	4,400	2,200
28-33	駅周辺の回遊性向上による地域活性化に向けた基盤整備検討調査	桜井市	奈良県桜井市	桜井駅において、駅周辺の賑わい創出による地域活性化を目的とし、PPP/PFI事業による駅ビル再開発や駅前広場の商業施設（屋台村）の設置等の民間事業者の取組と合わせて、駅前広場及び周辺施設の概略検討や整備後の経済効果の試算等を行う。	6,800	3,400
28-34	女満別空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査	北海道	北海道網走郡大空町	女満別空港において、訪日外国人など観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者によるLCC等の誘致やボーディングブリッジの改良と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	38,000	19,000

酒田港を拠点とした『観光立県山形』実現のための基盤整備調査

地域の特徴等

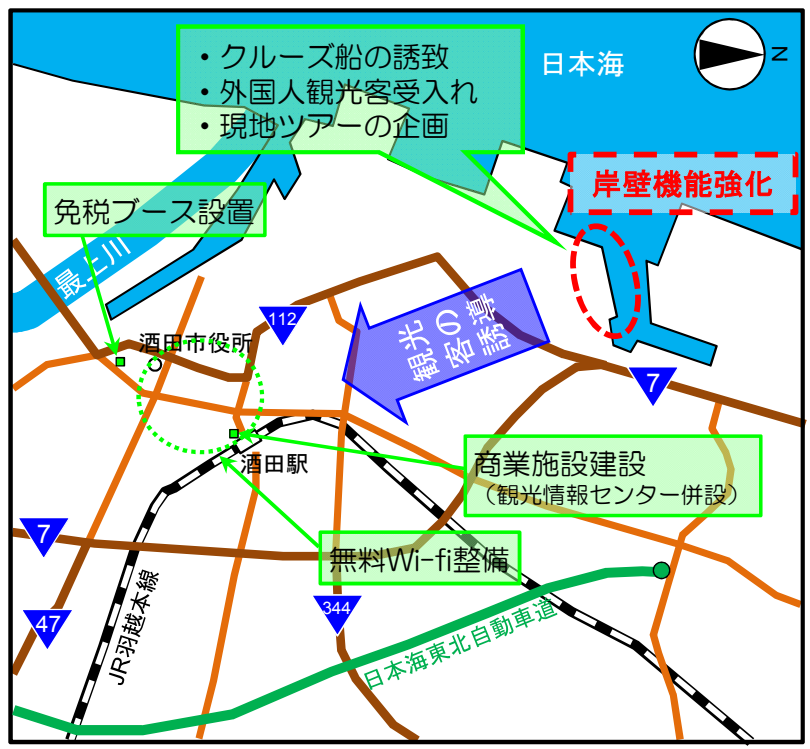
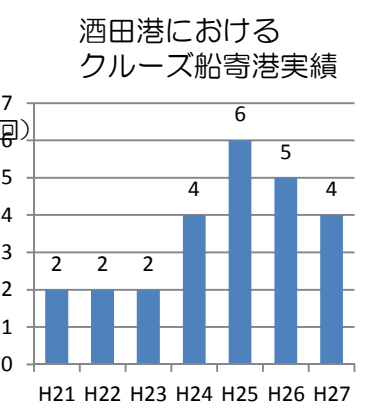
- 酒田港は、日本海に注ぐ最上川の河口部に位置しており、背後には国宝である羽黒山五重塔をはじめ数多くの観光資源を有している。このため、クルーズ船寄港時には県内観光の玄関口として重要な役割を担っている。
- 平成27年10月に策定された「やまがた創生総合戦略」には、海外等からの観光誘客を促進するため、外航クルーズ誘致や県内周遊ツアーの造成が目標とされている。酒田港においても、現在こうした外国人観光客を取り込むべく誘致活動や受け入れ体制の整備を実施しているところである。
- 特に外航クルーズ船の誘致については、東北地方で唯一16万t級船舶までの受け入れポテンシャルを有する酒田港のポートセールスを積極的に実施しており、大型の外航クルーズ船の寄港打診を受けている。しかし、現状では大型のクルーズ船が安全に入出港するための体制が整っておらず、受け入れに係る対策が必要となっている。

【対象地域：山形県酒田市】



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・『観光立県山形』の実現に向けた施策の展開
- ・これまで酒田港に飛鳥Ⅱ（5万トン級）など国内クルーズ船が寄港
- ・大型クルーズ船の新規寄港の打診
- ・高規格道路網の整備に伴い観光地間の移動時間短縮



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・庄内観光コンベンション協会が現地商談会や旅行博覧会において船社・旅行会社へのプロモーション活動を実施 (H27)
- ・庄内観光コンベンション協会等で構成する外航クルーズ船誘致協議会を設立し、さらに積極的な誘致活動を実施 (H28～)
- ・酒田観光物産協会が酒田夢の倶楽（観光物産館）に外国人観光客向けの免税ブースを設置 (H27)
- ・民間事業者が市街地再開発事業により、観光客をターゲットとした施設（ホテル、商業店舗、飲食施設）を建設（市の観光情報センター併設） (H28～)
- ・庄内観光コンベンション協会が観光ガイドの育成や現地ツアーの開発を実施 (H29～)
- ・民間事業者が観光客向けの無料Wi-fiを商店街等に新たに整備 (H29)

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・大型クルーズ船に対応した港湾設備が必要

(4) 【調査内容】

- ①大型クルーズ船が安全に入出港できる航行環境や船舶の操船に係る施設の確認・検討
- ②港湾設備の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾設備の機能強化により、大型クルーズ船が寄港
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

姫路港における大型クルーズ船受入機能強化基盤整備調査

地域の特徴等

○姫路港は兵庫県姫路市に所在する国際拠点港湾であり、瀬戸内海の東部、播磨灘のほぼ中央に位置し、古くから播磨地域における物流・人流の拠点として、また、工業生産の基地として重要な役割を果たしている港湾であり、背後には、世界遺産の国宝「姫路城」、「円教寺」など多彩な観光資源を有し、観光拠点としての役割も果たしている。

○姫路港は小豆島や家島に向かう離島の定期航路があり、待合施設から乗船場までの動線はユニバーサルデザイン化されておりクルーズ船からのアクセスも良好である。

○平成6年4月に「姫路港ポートセールス推進協議会」を設立し、従前からクルーズ船を含めた積極的なポートセールスを実施してきている。

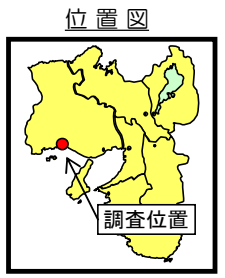
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成27年3月に5年半に渡る平成の大修理を終えた姫路城がグランドオープンしたことにより、姫路城周辺の観光入込客数が増大している
- ・姫路港では、平成28年はル・ソリアル（1万トン級）、平成29年はロストラル（1万トン級）とオイローパ（3万トン級）のクルーズ船の寄港が既に決まっており、さらに10万トン級以上の大型外航クルーズ船の寄港が検討されている。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・10万トン級以上の大型外航クルーズ船の寄港（H29～(予定)）
- ・地元バス会社が専用観光ツアーを企画（H29～）
- ・地元バス会社が大型外航クルーズ船着岸時に送迎用のシャトルバスを運行（H29～）
- ・姫路商工会議所等からなる、(公財)姫路・西はりま地場産業センターが大型外航クルーズ船着岸時に旅客ターミナルに特産品、名産品の紹介を兼ねた免税店を出店（H29～）
- ・姫路商工会議所等からなる、姫路港ポートセールス推進協議会が港・観光地等に無料Wi-Fi設備を整備（H29～）
- ・姫路港ポートセールス推進協議会が大型クルーズ船を誘致すべくトップセールスを実施（H28～）
- ・地元民間企業等もメンバーである(公社)姫路観光コンベンションビューローが積極的なインバウンド誘致を展開（H28～）

【対象地域：兵庫県姫路市】



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・大型クルーズ船誘致のための既存岸壁の係留能力（防舷材、係船柱）が不足
- ・港内地形の制約により岸壁前面での転回が不可能であり、入出港時の代替航路（転回場）の確保・操船方法の確認が必要
- ・大型クルーズ船の入出港・転回を行う水域において必要水深や標識等の設置による航行安全性の確保が必要

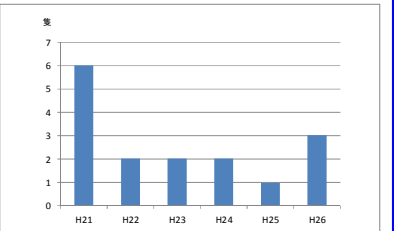
(4) 【調査内容】

- ①大型クルーズ船入出港時における航行安全対策の検討
- ②大型クルーズ船の転回に必要な水深確保のための浚渫量検討

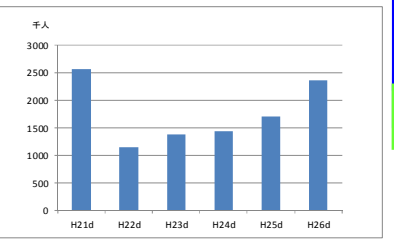
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大型クルーズ船寄港の増加
- ・観光入込客数、観光産業の売上げの増加による地域経済の活性化
- ・岸壁の機能強化により大型クルーズ船の寄港に伴う港の知名度向上

姫路港におけるクルーズ船寄港の推移



姫路城周辺観光施設入込客数の推移



密接な
関連性

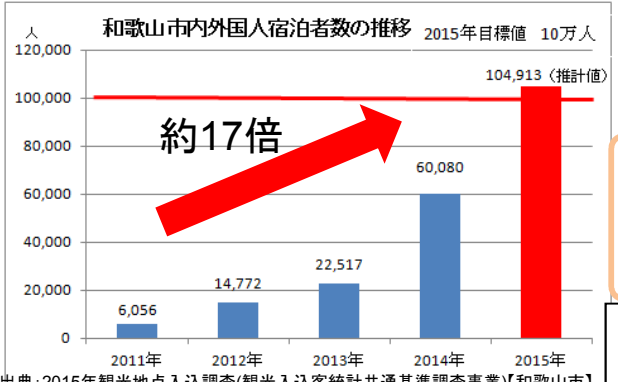
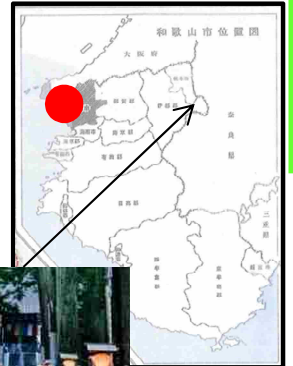
和歌山下津港(本港地区)における観光振興及び地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 和歌山下津港(本港地区)は大阪湾の湾口に位置し、昭和40年から特定重要港湾(平成23年からは国際拠点港湾)に指定され、近畿圏の物流拠点としての役割を担ってきたところである。また、背後地に世界遺産高野山(トリップアドバイザーの「海外から見る日本の人気観光地」で7位にランクイン)・熊野等を始め、和歌の浦、和歌山城といった観光資源を有した港でもあり、近年、和歌山市県に訪れる外国人観光客は、1.7倍(2011年→2015年)に急増していることから、観光拠点としての役割も期待される。
- しかし、本港には内航クルーズ船が毎年寄港しているが、平成24年度には外航クルーズ船のコスタビクトリアが3回寄港して以降、外航クルーズ船が寄港していない。そのため、外航クルーズ船社と寄港について調整中であるが、同港は、貨物船バースの色合いが強く、クルーズ客船受入れ拠点としての賑わいが不足しており、クルーズ客受け入れのための基盤整備が急務である。
- そういった状況の中で、老朽化した中央卸売市場の再生計画をきっかけとし、和歌山下津港(本港地区)の活性化に向けた動きが、民間主導で進められており、それらの取り組みをより効果的に進めるため、官と民が一体となって、中央卸売市場の観光市場化をはじめとするクルーズ客船の受入れ拠点としてのクルーズ振興・賑わいづくりに寄与する基盤整備の検討を進める必要がある。
- 平成28年度に迫った、京奈和自動車道の開通により、和歌山・奈良・京都の世界遺産地域を結ぶ新たな観光周遊ルートが形成

わかやまけんわかやまし
【対象地域：和歌山県和歌山市】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等

- ・外国人観光客の増大[外国人宿泊数前年比伸び率1位(2014年第4四半期観光庁)]
- ・京奈和自動車道の平成28年度完成により、和歌山・奈良・京都の世界遺産を結ぶ新たな観光周遊ルートが形成
- ・中央卸売市場の観光市場化に伴う基本コンセプトが、平成28年度初旬に決定予定
- ・地域住民の交流や観光の振興を通じた地域活性化のため、平成27年12月に「みなとオアシス和歌山」登録
- ・平成27年10月より、クルーズ船の寄港に向け調整中



クルーズ船寄港状況

アンテナショップ、食堂等整備

道の駅の維持管理 (PPP)

「道の駅」整備

公園整備

観光遊覧船の就航及び船着場整備

クルーズ船の寄港

おもてなしイベント等の開催

サイクルセンター整備

公園の維持管理 (PPP)

凡例

社会資本整備

民間での取組

サイクリングロード
鉄道

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・道の駅、公園整備後の維持管理・整備について、民間事業者による維持管理等(PPP)の実施
- ・クルーズ誘致に向け「道の駅」及び「みなとオアシス和歌山」を活用した観光市場化を検討し、アンテナショップ、食堂等の整備を予定
- ・観光振興のためサイクルセンター整備を検討
- ・観光遊覧船のための船着場整備および就航
- ・クルーズ誘致のため、新たな観光ルート・ツアー企画を開発
- ・クルーズ船寄港時、おもてなしイベント等を検討

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・外国等からのクルーズ客を受け入れのための、港周辺での集客施設ならびに公園・緑地等が整備されていない
- ・観光客受け入れのため、中央卸売市場の観光市場化が必要

(4)【調査内容】

- ①基盤整備の機能配置計画・ゾーニング計画
- ②道の駅、公園整備・管理に関するPPP導入可能性検討
- ③波及効果の把握と分析

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・国内外クルーズ船の寄港増加
- ・観光客数・観光産業の売り上げ増加による地域経済活性化
- ・港周辺の賑わいの創出、地域の活性化および国際化の推進
- ・PPP等の積極的な活用を図り、NPO等による施設管理・運営(公園、道の駅)

千葉港千葉中央地区における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

○千葉港は日本のほぼ中央部に位置する東京湾の湾奥部に位置し、京葉工業地帯を中心とした関東地域の海の物流拠点として着実な成長を遂げ、千葉県の経済、雇用を支えている。また、高速道路網の整備により首都圏各地と結ばれており、東京港や横浜港と比較して用地が安価である等の好立地であるため、倉庫等物流施設への設備投資が盛んに行われている。

○一方、千葉中央地区はコンテナターミナルや自動車取扱岸壁を有する「千葉中央埠頭」と、背後地に平坦な倉庫が多数立地している「千葉出洲埠頭」の二つの埠頭で構成されている。利用頻度の高いバースがある一方、老朽化の進み未利用の岸壁や高度利用されていない土地がある等、需要に対して供給が間に合っていない状況である。

○今後、千葉中央地区における貨物の取扱いの増加が見込まれており、こうした課題に対し埠頭の再編が急務となっている。また二つの埠頭を一体的及び効率的な運営を行うため、民間事業者による埠頭の管理運営方法の確立を目指す。

【対象地域：千葉県千葉市】



千葉港千葉中央地区

位置図

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成23年にコンテナ埠頭等を一体的に運営する港運営会社の指定に係る制度が創設。
- ・千葉港では完成自動車貨物を埠頭に公共岸壁における取扱貨物量が急増。
- ・コンテナ,RORO需要も増えており、貨物量が増加しているが、用地不足で能力が限界に近づいている。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による埠頭の管理、運営。
- ・民間物流企業による倉庫等物流施設の整備。
- ・大王海運(株)の船の新規投入によるRORO航路の新規開設。
- ・民間船会社によるコンテナ航路の新規開設。

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

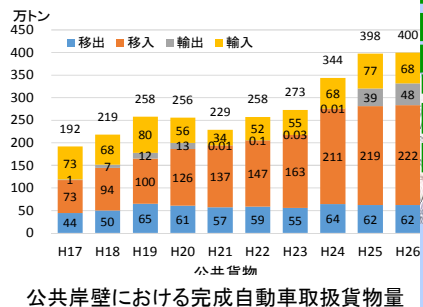
- ・埠頭用地が狭く、高度利用されていないため新たな貨物の受け入れが困難。
- ・大型貨物船に対応した港湾設備が必要

(4) 【調査内容】

- ①千葉県生産消費貨物の物流特性の把握及び千葉港における船舶及び貨物の需要推計。
- ②効率的な施設配置検討
- ③PPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・埠頭再編および民間事業者による効率的な運営により、企業の生産性、効率性向上のための設備投資が見込まれる。
- ・貨物量の増加により、関係従業員の雇用の創出が見込まれる。



コンテナ・RORO航路の新規開設

岸壁の整備

泊地の整備

ヤード整備

三河港蒲郡地区における物流機能強化とクルーズ船誘致強化基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 三河港蒲郡地区では、輸出用完成自動車の取扱い等物流拠点としての役割を担ってきたが、取扱量の増加や大型旅客船などの多目的利用等に対応するために必要な岸壁等の整備が求められている。
- 当該地区は豊富な観光資源を有しており、それらを有効活用した観光客の呼び込み、地域の活性化を目的として、三河港振興会において、大型クルーズ船の誘致に向けたポートセールス活動を開始した。
- 近年の訪日外国人旅行者数の増加を背景に、愛知県は平成26年12月、2015年を愛知観光元年と宣言し、「観光集客」を、製造業に続く新たな戦略産業として位置付けた。

あいちけんがまごおりし

【対象地域：愛知県蒲郡市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 輸送効率向上のための自動車運搬船の大型化の進展を受け、対応岸壁等の整備が必要
- ・ 訪日外国人旅行者数の増加による観光集客の強化

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 自動車メーカー：生産ラインの増強と取扱増量を計画。(H28~H34)
- ・ 新規物流施設(倉庫)建設を計画。(H30年)
- ・ 平成30年に大型クルーズ船の寄港を検討。
- ・ クルーズ入港と合わせ新たなツアーを検討(H30年)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 地域の基幹産業である自動車産業の競争力強化のため、完成自動車輸出機能の強化が必要(モータープールの集約、大型船への対応)
- ・ 大型クルーズ船の受入に向けた岸壁機能等の検討が必要

(4) 【調査内容】

- ① 蒲郡地区の物流動向調査
- ② 港湾施設の概略検討
- ③ 基盤整備効果の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 完成自動車輸出機能の強化により、背後企業の経済活動の活性化が見込まれる。
- ・ 大型クルーズ船の寄港により、外国人観光客等による地域での消費増加といった経済効果が見込まれる。

自動車メーカーが
生産ライン増強と
取扱増量予定

ふ頭用地整備

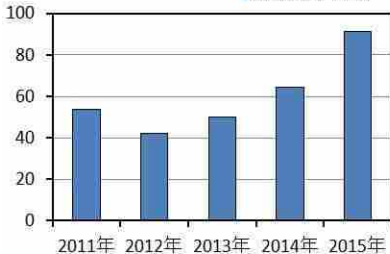
岸壁整備

泊地整備

クルーズ船受入箇所

蒲郡地区自動車取扱量推移

■ 取扱量(千台)



伊勢原駅北口周辺地区における基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 伊勢原駅周辺地区は市全体の都市づくりの中で、商業・業務・交通・文化といった都市活動のいろいろな機能を果たす中心となる地区であり、市の顔づくり・都市の更新を図っていくべき地区となっている
- 平成27年6月には、大山がミシュラン・グリーンガイド・ジャポンに掲載され、また神奈川県では横浜・箱根・鎌倉に次ぐ「新たな観光の核」候補地域として認定、さらに平成28年3月には、伊勢原駅が特急ロマンスカーの停車になる等、大山観光需要の急激な高まりがある。駅北口は「大山」への玄関口でもあり、道灌まつりなど観光客も多く訪れるイベントも行なわれる交流拠点にもなっている。
- 駅北口周辺地区では、平成2年9月に第1種市街地再開発事業が都市計画決定され、平成3年2月には組合設立が認可されたものの、その後の社会情勢や経済動向等、事業化をめぐる環境の変化により平成15年度に神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会の審議を経て、平成16年3月事業中止が決定された。
- その後、平成21年6月には、新たな事業化に向けた地元権利者組織「伊勢原駅北口整備推進協議会」が発足。現在は、観光地大山・日向方面や医療・行政機能が集積する行政センター地区とのつながりなど、当市の魅力を引き出し、都市の活力につなげるまちづくりに向けて、早期の都市計画変更及び事業化を目標に地元と市が一体となり取組を進めている。

【対象地域：いせはら
神奈川県伊勢原市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・民間事業者による土地活用の機運の高まりや市民活動の活発化により、駅周辺の機能拡充への期待が高まっている。
- ・大山観光需要の高まり等があるなか、駅関連施設の機能不足により、駅利用者や南北歩行者に対する交通処理能力が低く、観光の玄関口として活性化が図られていない。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による商業・住宅複合型施設の建築 (予定)
- ・△△による路線バスの見直し(予定)
- ・民間シャトルバス新規乗入れ (予定)

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・駅前広場の狭小・不整形等により交通の停滞が慢性化
- ・伊勢原駅前線未整備のため利便性・安全性の低下が顕著
- ・民間商業・住宅複合施設の新設による鉄道・バスの需要の増加に合わせて駅前広場の再整備が必要 等

(4) 【調査内容】

- ・アクセス道路整備の検討 (道路予備設計、交差点予備設計、交通量推計等)
- ・駅前広場整備の検討 (土地利用状況等の現況調査、駅前広場配置計画等)

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・商業・住宅複合施設の建築に合わせて伊勢原駅前線(駅前広場)の整備を行うことで、土地活用を促進する基盤を整え、さらなる民間事業者による駅周辺での事業参入や開発を誘発。
- ・駅前広場の再整備とともにターミナル機能の充実が行われることで、利便性・安全性が同時に高まり、公共交通機関の利用者が増加。
- ・道路網が構築されることで、日常生活の安全性・利便性が高まり、**良好な居住環境が形成される。**



大和市中心林間駅周辺における地域活性化に関する調査

地域の特徴等

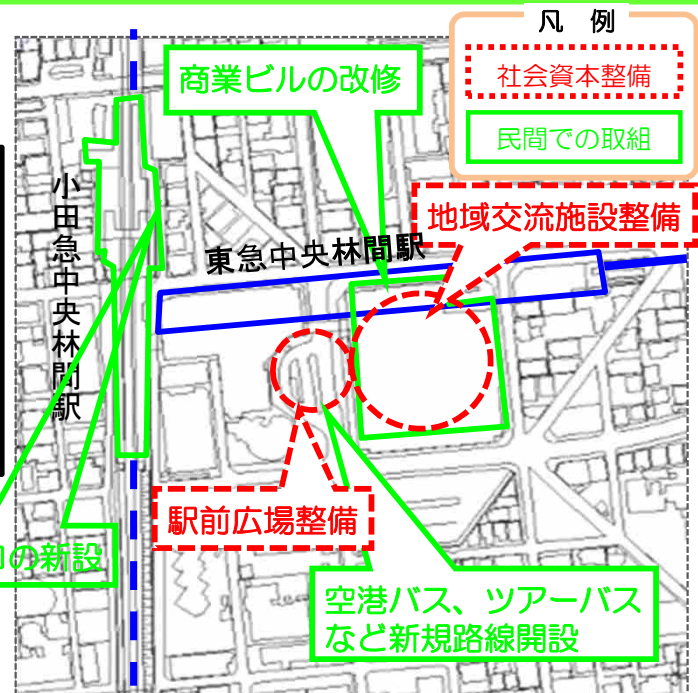
- 中央林間駅は小田急江ノ島線と東急田園都市線が接続し、一日の平均乗降客数が20万人近くに達するなど、多くの人々が利用する交通結節点であり、大和市北部の地域拠点となっている。その一方で、利用者の多くは、単なる乗り換えのための利用に留まっている実態があり、地域の活性化を図るためには、鉄道事業者との連携のもと都市機能の充実や魅力的な商業施設の誘致を図り、駅周辺の賑わいを創出することが必要となっている。
- 現在の駅周辺は、東急田園都市線が乗り入れた昭和59年以降、時代の変化に応じたまちづくりが進められておらず、今後の少子高齢化の進行に対応した都市機能の誘導や、車から人が中心となっていく社会への転換を目指した駅前広場の整備など取り組みが必要となっている。
- このような状況から、平成27年10月、鉄道事業者の協力のもと、中央林間地区におけるまちづくり構想（中央林間地区街づくりビジョン）を策定し、駅周辺の近々リニューアルする商業ビルを活用した地域交流施設整備を図る（図書館や子育て支援施設を整備、行政窓口機能を充実）とともに、駅前広場の整備を図ることにより地域拠点にふさわしいまちの実現を目指すこととしている。同時に、今後の少子高齢化に対応したまちづくりを進めるため、平成29年3月の完成を目指し立地適正化計画の策定にも取り組んでいる。

(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・ 市北部の拠点である中央林間駅周辺の都市機能（地域交流施設）不足、賑わい不足、今後の超高齢社会に対応したまちづくりが課題。
- ・ 一方、鉄道事業者としては駅ビルや商業ビルの賑わい不足、ターミナル駅としての物足りなさの改善などが課題。

【神奈川県大和市】

位置図



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 鉄道事業者による商業ビルの改修（平成29年度予定）
- ・ 空港バスやツアーバスなど新規路線開設（駅前広場整備後）
- ・ 小田急中央林間駅の東口改札口の新設（平成30年度予定）

(3) 基盤整備の必要性

- ・ 都市機能不足、にぎわい不足
- ・ 交通機能の転換が必要（超高齢社会 車⇒人…駅広整備）

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設に関する概略設計等
- ② 駅前広場整備に関する概略設計等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 駅周辺の商業ビルの改修にあわせた、地域交流施設の導入による集客の相乗効果
- ・ 鉄道事業者による超高齢社会に対応した駅周辺の将来構想と連携した駅前広場整備、賑わいの創出

名古屋駅における圏域交流機能検討調査

地域の特徴等

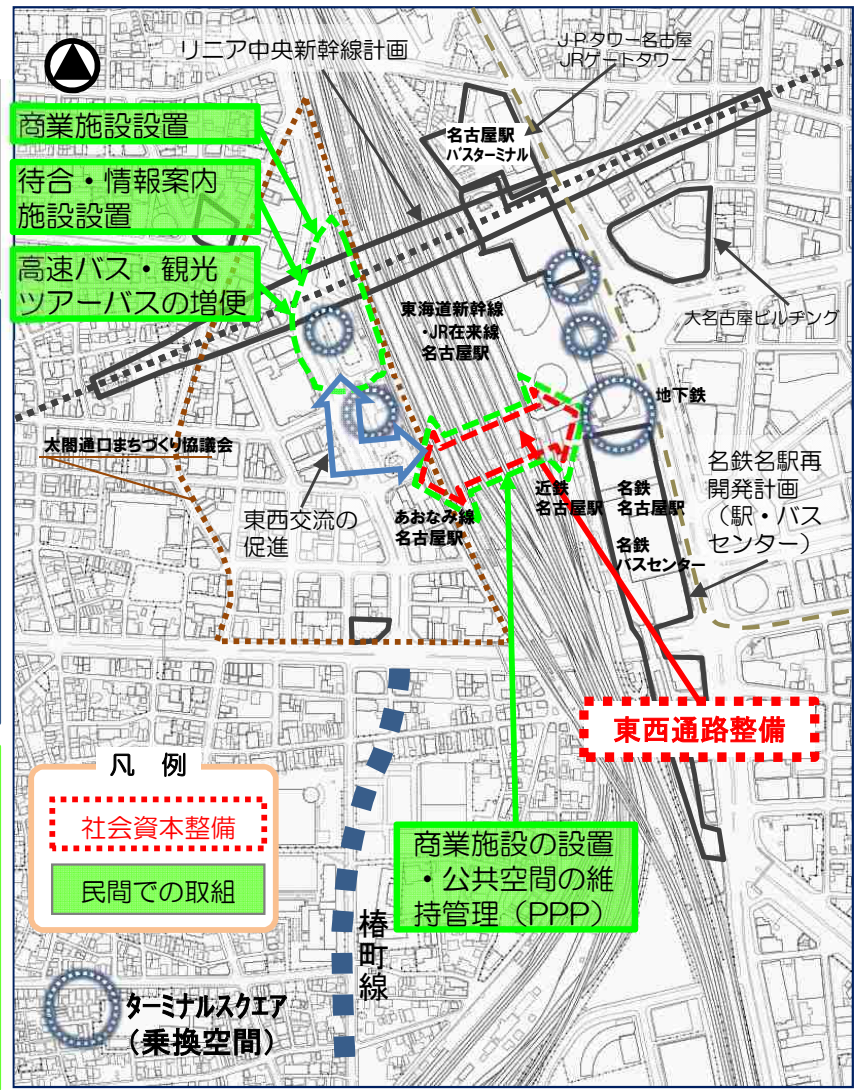
- 名古屋駅は、111万人/日の乗降者数がある日本有数の交通結節点となっており、駅西地区では観光・ツアーバスの発着拠点（200~300台/日）として定着するなど、多くの来訪者に利用されている。一方で、駅前広場は待合や休憩できる空間が不足しているとともに、駅東西を結ぶ動線は中央コンコースに限られている。
- 駅西地区では、サブカルチャーの店舗、多国籍などの店舗の立地に加え、最近ではホテル建設も進められるなど、リニアの動きに呼応してまちが動き出している。
- 東京・大阪の中間に位置し、周辺地域に集客性のある観光地をもつ名古屋圏において、これから伸びるインバウンド観光への対応を図っていく必要があり、国内外からの来街者に対して、伊勢志摩から高山、白川郷などの昇龍道プロジェクトなど広域情報の発信基地としての機能強化や名古屋ならではの魅力を提供する商業施設整備などの充実が求められている。
- ビジネスの拠点であり再開発計画が進展する駅東側と広域観光拠点となる駅西側との一体化により、名古屋駅の拠点性を高め、圏域全体の発展に繋げていく必要がある。

【対象地域：愛知県名古屋市】



- #### (1) 社会的背景・状況の変化等
- ・本市における観光入込客の増加
(H26は3,965万人であり、前年より11%増加)
 - ・リニア工事が本格化（駅西側では、地下街の付帯施設や交通施設の仮移転調整スタート）
 - ・駅西地区のまちづくり協議会が、「樁まちづくりビジョン」を策定（H27.5）
 - ・特定都市再生緊急整備地域が駅西側で拡大
 - ・民間と行政による調整会議において、駅周辺の基盤整備の整備方針案を作成（H27.12）
(駅前広場における象徴的な広場空間の確保や重層利用検討が可能となる)

- #### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・東西通路整備とあわせた、民間事業者による地域ブランドの商業施設などの設置、東西通路の維持管理等
 - ・バス乗降施設とあわせた、バス事業者、地下街事業者等による待合や近隣を含めた地域ブランドを発信できる商業施設、待合・情報案内施設の設置
 - ・バス事業者、旅行会社における高速バス・観光ツアーバスの増便（民間2社が予定）（施設整備後）



- #### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・駅東西を結ぶ歩行者通路の確保（中央コンコースの混雑緩和、名鉄再開発計画や駅西地区へのにぎわいの連続性が必要）
 - ・来訪者が集い・憩い・滞留し、交流できる空間の確保（駅から駅西地区への動線確保による地域の活性化、高速バス、観光ツアーバス乗降施設整備による広域観光の拠点として、待合や休憩、情報案内、にぎわい創出のための空間が不足）

- #### (4) 調査内容
- ・東西通路の整備計画検討（歩行者通路計画検討、構造検討、歩行者流動検討等）
 - ・東西通路のPPPによる公共空間の民間活用、事業手法、管理手法を含めたスキーム検討（魅力創出策検討、事業スキーム検討等）

- #### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・中部圏の玄関口となる広域交流拠点の形成
 - ・駅東側の再開発計画等のにぎわい等を駅西側につなげ、業務、商業、観光の機能強化を図り、流動性が高まって駅西地区の活性化が図られ、相乗効果により民間投資の加速が見込まれる
 - ・民間事業との一体建設による事業費軽減や公共空間の民間活用による管理費軽減など事業・管理の効率化
 - ・バスの発着拠点整備による来訪者の増加

草津駅、南草津駅周辺における公共交通改善のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

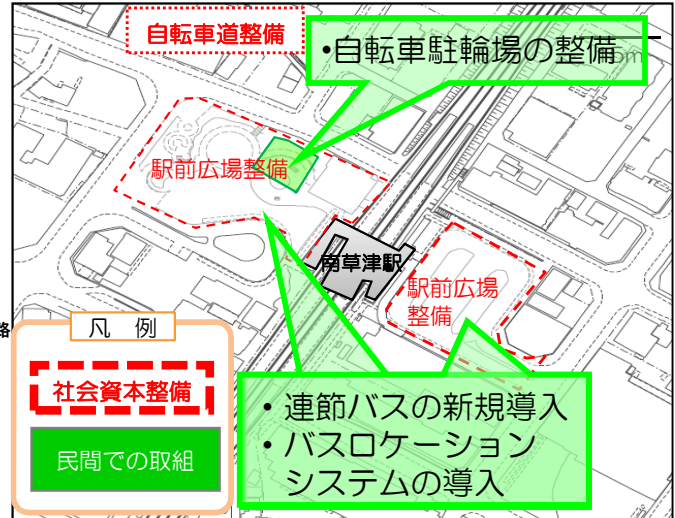
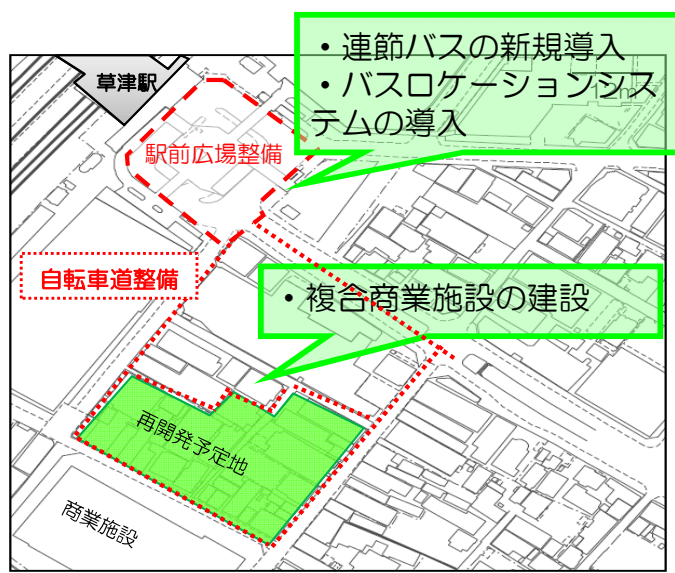
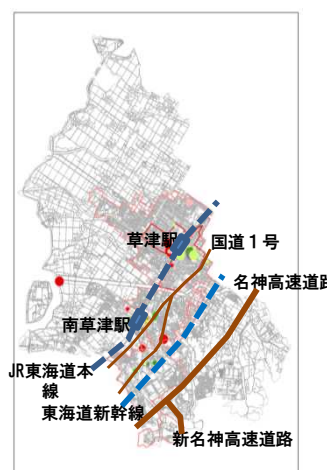
- 東海道と中山道の分岐・合流の地であった草津は、今でもJR東海道本線（琵琶湖線）、名神高速道路、国道1号の国土主要幹線が市域を通過していることから、交通の要衝として、滋賀県下で中心的な役割を果たす都市となっている。
- 草津市都市計画マスタープランに掲げる将来都市構造においては、南北の中心核（草津駅、南草津駅）を結ぶ南北都市軸の強化を図り、より中心性の高い市街地を形成していくこととしている。
- しかし、現在の両駅の駅前広場は、公共交通と自家用車の混在による混雑などの課題があり、中心市街地の駅前としての機能を十分に発揮できていない。
- 公共交通の利便性向上と利用環境の整備を推進し、公共交通と自家用車の棲み分けを目指した駅周辺の再整備の必要性が高まっている。

(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・「誰もがいつでも安心して移動できる持続可能な交通まちづくり」の実現に向け、平成25年3月に草津市都市交通マスタープラン・草津市総合交通戦略を策定。
- ・草津市では、昭和45年以降、草津市全人口は約3倍に増加し、人口集中(DID)地区は約6倍に拡大した。さらに郊外における工業団地の開発も進んだことから、市民等の移動が自動車に過度に依存した状況になっており、交通渋滞の発生や公共交通の衰退などが課題となってきている。

しが くさつ

【対象地域：滋賀県草津市】



凡例

社会資本整備

民間での取組

- ・連節バスの新規導入
- ・バスロケーションシステムの導入

- ・複合商業施設の建設

- ・自転車駐輪場の整備

- ・連節バスの新規導入
- ・バスロケーションシステムの導入

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・近江鉄道株が、新たに導入する連節バスを草津駅、南草津駅や近隣市町への延伸、増便（駅前広場整備後）。
- ・滋賀県バス協会等が外国人や観光客が安心して公共交通機関を利用できるよう3か国語表示やデジタルサイネージの設置、バスロケーションシステムの導入（平成29年度～）
- ・北中西・栄町地区市街地再開発組合において、草津駅周辺で複合商業施設の建設（平成29年度～）
- ・自転車駐車所整備関係団体において、南草津駅周辺の自転車駐車場整備事業を予定。（平成30年～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・草津駅、南草津駅前広場において、公共交通と自家用車が混在し著しい渋滞が発生している。
- ・開発の進展により自家用車が増え、市内各所で慢性的な渋滞が発生している。
- ・公共交通の定時性や利便性が低下し、利用者が安全安心に公共交通機関を利用できていない状況である。
- ・駅周辺では自転車、歩行者も多く、自家用車との輻輳も著しい。
- ・上記の課題解消のため、駅前の交通規制等に加え、駅前広場再整備や民話による駐輪場整備、周辺道路における自転車走行空間の整備、道路空間の再配分を行う必要がある。

(4) 【調査内容】

- ①草津駅、南草津駅周辺の現況調査
- ②概略設計の実施および整備効果の検証

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・両駅のロータリー内において、ハードソフト両面の対策を施すことにより、公共交通と自家用車の棲み分けが進めるとともに、民間によるバス事業の強化や送迎バスの増便により、公共交通の利便性が上がり、自家用車からの乗り換えが進み渋滞緩和が期待される。
- ・駐輪場整備において民間活力を活用することで、台数確保に加え、自転車の利用促進など自主事業の展開が期待できる。
- ・再開発事業に合わせた自転車走行空間の検討をすることで民地の活用など、より効率的な都市空間の活用が図られる。

八日市駅周辺地区での地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 八日市駅前地域は古くから市場町として滋賀県東中部の中心地として栄えるとともに、1900年代初頭から（軍事）飛行場が整備され、多くの人が行き交い、商業、情報、文化等も集積する交通の要所であった。
- モータリゼーションの進行により、商店の郊外化・ロードサイド化がおり、中心市街地は衰退傾向となり、区画整理や商業集積など、賑わい再生への取組をしてきたが、地域の活性化につながっていない。
- 八日市駅前を本市の中心市街地としての役割を復活させ地方創生の起爆剤とすべく、商業や観光振興、公共機能の立地や集積と基盤整備を一体的に展開を行っていく。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・八日市駅前地区を地方創生・総合戦略において中心地域と位置づけ（H27年10月）
- ・中心市街地の活性化計画を作成（H28年11月）。関係者・団体と協議し関係機関を設立
- ・定住自立圏、立地適正化、公共施設等総合管理計画を策定し、中心機能を集約

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ルートインジャパン株式会社によるホテル開業（平成28年度末予定）
- ・八日市まちづくり公社による観光交流施設建設予定
- ・〇〇会社による大型商業施設改修予定

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・中心市街地周辺部の交通渋滞が激しく、アクセス性向上が必要
- ・観光地が点在しており、周遊性を確保する公共交通網が必要
- ・大型商業施設のセットバックなどの改修と合わせ歩行者空間の再整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①道路・歩行者空間整備に関する検討調査（交通流動特性の把握、住民及び駅周辺来訪者の需要調査等）
- ②道路・歩行者空間整備に関する整備効果の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・基盤整備に伴う円滑な交通流の確保と来訪者増加
- ・地域整備と民間の新たな投資、商業開発の促進、創業の創造
- ・関係地域だけでなく、市域や隣接地域への効果波及、起爆剤

しがけんひがしおうみし
【対象地域：滋賀県東近江市】

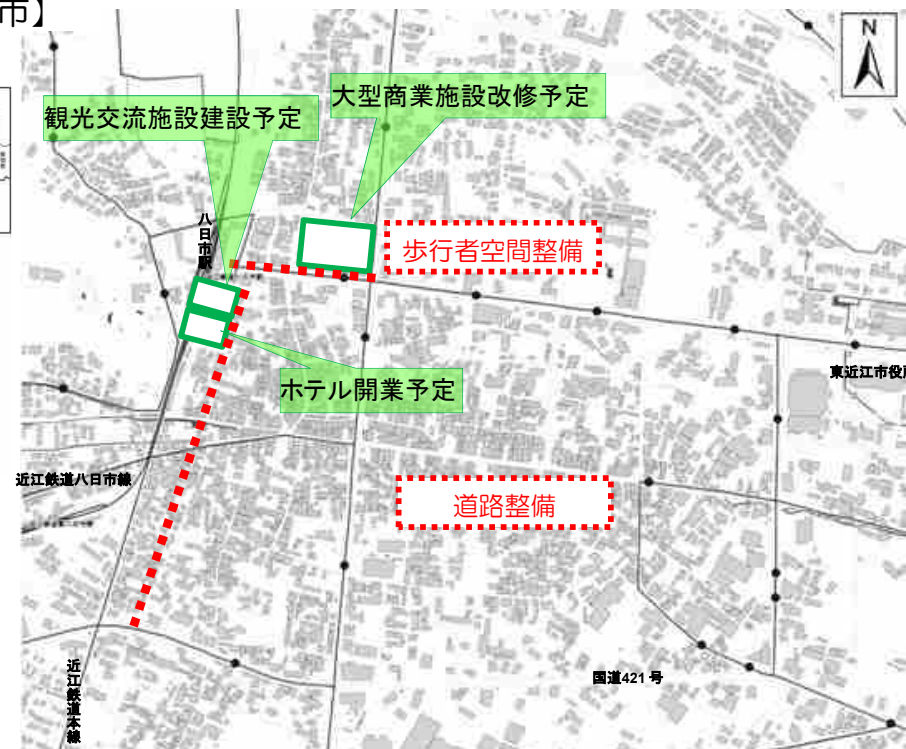
位置図



凡例

社会資本整備

民間での取組



三重町駅周辺における地域活性化のための基本計画等検討調査

地域の特徴等

- 豊後大野市は平成17年3月に大野郡5町2村の合併により発足した市で、中心部となる旧三重町は大分市から南へ約35kmの場所にある。JR豊肥本線（大分駅～熊本駅）が東西に通り、市内の駅は6駅、うち2駅には（三重町駅および緒方駅）観光スポットを巡る九州横断特急（別府駅～熊本駅～人吉駅）も停車する。三重町駅より南西側には商業地やホテル等の業務地、市役所など市の中心的機能が集積し、その周辺に住宅市街地が形成されている。また国道326号・県道三重新殿線などの幹線道路に近接することから自動車交通量が多く、大分市内方面への通勤通学者、飲食・買い物など歩行者も多い。このことから、三重町駅周辺は交通結節点としての都市機能を有するとともに、観光・情報発信の拠点づくりなど、豊後大野市の玄関口に相応しいまちづくりが望まれている。
- 平成25年には、「原尻の滝」「菅生磨崖仏」等の観光資源が、自然遺産等を活用した教育や地域振興を推進する日本ジオパークに登録された。また、駅北側の高台にはスポーツ施設群が整備されており、都心部からのスポーツ合宿が盛んである。このような背景から、市および観光DMO「ぶんご大野里の旅公社」は、ジオツーリズムおよびスポーツツーリズムの推進による地域振興を目指しており、三重町駅には、市内に点在する観光資源・スポーツ施設を結ぶバスや観光タクシー等の拠点としての役割も求められている。

ぶんごおおの
【対象地域：大分県豊後大野市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年日本ジオパークへ加盟認定
- ・平成26年観光DMO「一般社団法人 ぶんご大野里の旅公社」発足。ジオツーリズム・スポーツツーリズムによる地域経済の発展を視野に入れた駅舎改修と周辺整備の必要性を提起。平成28年11月には里の旅公社が事務局を務める「ものがたり観光行動学会」にJR九州代表取締役等をパネラーとして招き、JR豊肥本線の可能性や駅周辺のあり方をテーマにしたシンポジウムを開催予定。
- ・平成26年10月市民が主体となり駅周辺のあり方を検討・提案することを目的に市民まちづくり会議「ぶんごおおの未来カフェ」発足。平成27年11月に駅前通りの歩行者天国化等の社会実験を行い、その結果を踏まえ、歩行者優先の駅前通り整備や三重町駅への自由通路設置が提案された。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR九州が三重町駅舎の改修を実施（H31～）
- ・市が自由通路を整備後、PPP/PFI方式によりJR九州が維持管理（H33～）
- ・豊後大野里の旅公社（観光DMO）が三重町駅前発の観光タクシーを運行（H28から試験的運行 H32から本格的運行）
- ・大野竹田交通のバス増便、それに伴いバス停を駅裏側から駅前に移設（H32～）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

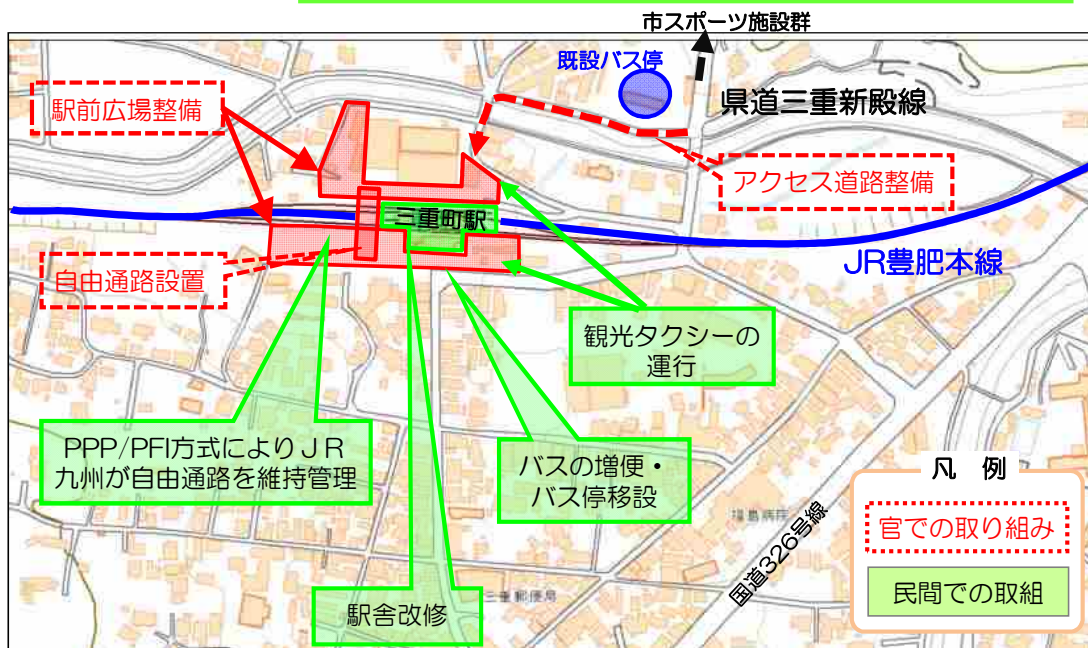
- ・駅前広場が狭小であり接続道路も狭く見通しの悪いL字形で危険性が高い。
- ・駅から離れた位置にバス停があり交通の結節点として機能していない。
- ・現在、駅北側から三重町駅へアクセスは出来ない。また、駅近くの県道三重新殿線に踏切がありホームに列車停車中は開かずの踏切となり列車に乗り遅れることから、駅北側からのアクセスを求める声が多い。
- ・鉄道による南北分断を解消するため、自由通路の設置が望まれている。

(4) 【調査内容】

- ①自由通路、広場や道路等駅周辺整備の基本計画の検討及び整備効果の検討調査
- ②自由通路のPPP/PFIの導入可能性検討
- ③駅周辺の土地利用状況等の現況調査
- ④駅周辺整備に係る交通量実態調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・自由通路設置による駅北側からの利便性の向上を図るとともに、新たな投資機会を誘発、南北一体化による相乗効果など、土地利用の高度化・効率化が期待される。
- ・駅前広場整備により、分散しているバス・タクシー乗降所を集約・整理、運行ダイヤの最適化によるバスの増便や観光タクシーの本格的運行など、市の玄関口に相応しい交通結節点機能の強化が図られ、公共交通利用の促進につながる。
- ・官民協働による「まちづくり活動」の継続展開により、地域への愛着・互恵性を醸成するとともに、スポーツツーリズムの展開等による滞在人口増加など、地域の活力・経済の活性化を促進し持続可能な地域経営の基盤づくりが促進される。



隼人駅東地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 本市は、鹿児島県内で人口規模第2位、特に平野部において人口が集中しており、市の主要拠点のひとつとしての機能を隼人駅周辺が担っている。
- 隼人駅は、宮崎方面へ伸びる日豊線と熊本方面に向かう肥薩線の合流点であることから、北西側の駅表には住宅および商業機能が、南東側の駅裏には貨物運送業・倉庫業を営む企業が主に立地し、物流・人流両面で地域の中核としての役割を果たしてきた。
- 平成22年の都市計画マスタープラン策定以後は、当該地域は「高次な都市機能の集積と地域住民の利便性の向上、交流人口の拡大」を目指し、駅裏において商業機能の集積を推進しており、また平成28年3月策定予定の地域公共交通網形成計画においては、バスネットワーク再編における重要拠点にも位置づけられた。

【対象地域】 きりしまし
鹿児島県霧島市



新たな商業・交通
拠点イメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成22年に都市計画マスタープラン策定。商業機能の集積を目指すこととし、地権者と協力して商業施設の進出を推進している。
- ・平成28年3月には「霧島市地域公共交通網形成計画」を策定、『新たな霧島市の玄関口となる隼人駅を拠点としたバスネットワークの効果的な見直し』を行うこととし、市の拠点として更に多くの役割が求められる。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資予定

- ・A社が複合商業施設を計画中（平成32年開業予定）
- ・B社が、大規模商業施設を計画中（平成31年開業予定）
- ・南国交通等が駅前広場始発の新路線運行（平成31年運行開始）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・駅表から駅裏の開発予定地への安全かつ利便性の高い歩行者・自転車用横断経路の確保
- ・新たな交通拠点としての機能・規模を備えた駅前空間の確保
- ・駅東西を結ぶ既存道路の渋滞の軽減

(4) 【調査内容】

- ① 駅自由通路の設置位置検討・概略設計・事業計画検討
- ② 駅前広場の機能配置検討・概略設計・事業計画検討
- ③ 安全な歩行者空間および動線の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・歩行者・公共交通利用者の利便性・安全性の向上
- ・店舗誘致等、商業機能集積の推進



つくば市地域の公共交通ネットワークにおける交通拠点整備に関する調査

地域の特徴等

- つくば市は、計画的に整備された研究学園地区やつくばエクスプレス沿線地区と自然や歴史を有する周辺地区と、これらを連絡する道路網や公共交通ネットワークにより構成されている。将来の都市構造としては、市域の特性や市街地規模、都市機能等に応じて、ゾーン、拠点、都市軸、ネットワークを設定することにより、つくば市型の「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の構築を目指している。
- つくば市の人口は、2005年に20万人を突破し、その後もつくばエクスプレス沿線地区等を中心に、着実に増加している。将来人口としては、今後も一定の人口定着が続き、2035年の約25万2千人をピークとして、やがて、緩やかに減少に転じると推計されている。人口密度は、つくばエクスプレス各駅周辺を中心に高くなっている。
- つくば市内の交通手段分担率は、自動車の利用が多く、平成20年の東京都市圏パーソントリップ調査によると約6割が自動車移動となっている。特に郊外部での自動車利用の割合が高く、つくば駅周辺などの中心部では、郊外部と比較して自転車や徒歩の割合が高くなっている。
- 人口及び世帯数の増加に伴って、年々自家用乗用車の保有台数が増加しているが、1世帯当たりの自家用乗用車の保有台数は1.6台と微減（H17年度：1.8台→H24年度：1.6台）しており、公共交通が利用されている傾向にある。公共交通のさらなる利用促進に向け公共交通ネットワークの形成が求められている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ つくばエクスプレスの開業以降10年間、公共交通の利用者が増加傾向。
- ・ 市の基幹交通であり関東鉄道（株）が運行を受託しているコミュニティバス「つくバス」の利用者も伸びており一部路線は黒字化。
- ・ つくば市では、平成27年度に面的な交通ネットワークの形成を目指して「つくば市地域公共交通網形成計画」を策定。官民協働でより利便性の高いバスネットワークを構築するとともに市町村合併前の旧庁舎跡地を活用した交通拠点の整備を決定。

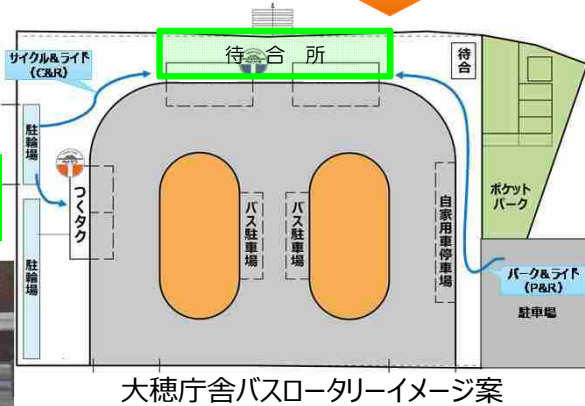
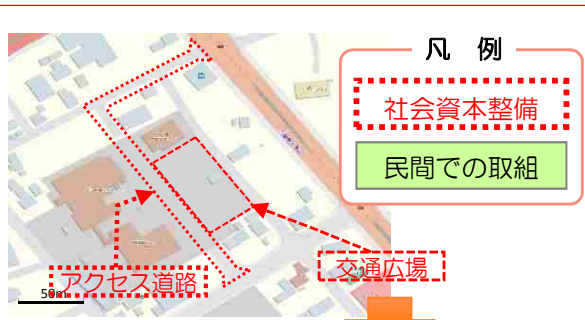
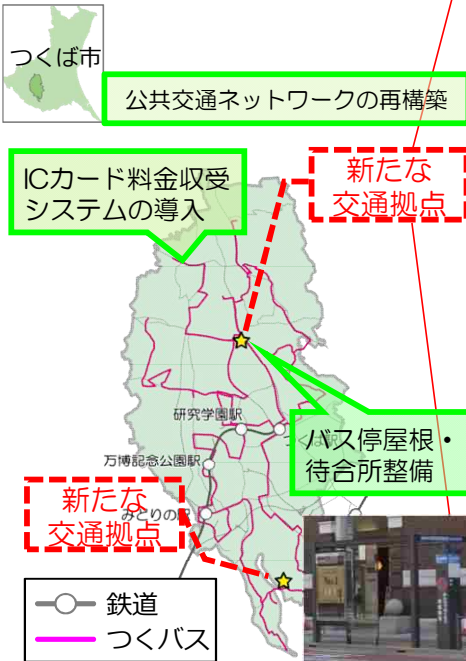
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 関東鉄道（株）が自社路線バス及び「つくバス」に交通系ICカード料金收受システムを導入（H28～）、バスロケーションシステムの導入（H29～）
- ・ 関東鉄道（株）・広告事業者によるバス停上屋の整備（1期：H28～、2期：H30～）
- ・ 市・関鉄のバスデータを統合したバス運行システム・ネットワークの検討（H28～）

密接な
関連性

【対象地域：茨城県つくば市】

■つくば市の位置と交通拠点のイメージ



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ つくば市型コンパクトシティの推進に資する、公共交通ネットワークの具体化
- ・ 公共交通利用のさらなる推進のための、P&R,C&Rの機能を備えた交通拠点

(4) 調査内容

- ① 交通系ICカードやバスロケーションシステムから得られる交通ビッグデータ（利用実績・定時性等）を用いた利用者動態の分析
- ② 官民連携で持続安定的に運行する交通ネットワーク全体の再構築案（交通拠点施設整備計画、官民役割分担案含む）の検討
- ③ 交通拠点に付加する機能（P & R,C & R）の概略検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 利用実態の的確な把握と即応性により、利便性・採算性・ユニバーサルサービスのバランスがとれた公共交通網の実現。
- ・ 実現した交通網を拡充し、市町村境を超えて広域的に連携する公共交通ネットワークを形成。

新たな道の駅整備における民間活力活用のための検討調査

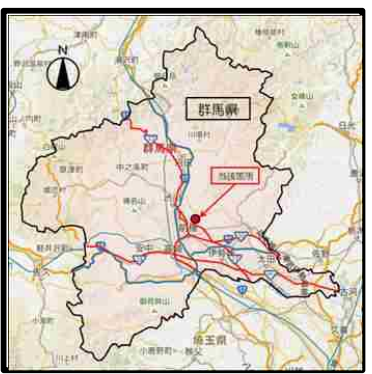
地域の特徴等

- 前橋市には、赤城山をはじめとした豊かな自然や食、利根川などの水源に育まれた農業、地域毎の伝統行事などの資源が豊富に存在している。
- 太平洋と日本海を結ぶ基幹道路である国道17号上武道路は、平成28年度中の全線開通に向けて整備が進められている。上武道路の全線開通は、交通渋滞の解消や物流の効率化に加え、人の流れが大きく変化することによる地域経済活性化への寄与が期待されている。
- このチャンスを最大限に生かすため、新たな人の流れを本市に呼び込み、散在する地域資源をネットワーク化することにより地域の新たな魅力を創出し発信するための「道の駅」を整備することについて、平成28年3月に公表した県都まえばし創生プランに位置づけた。
- 道の駅候補地は、太平洋と日本海を結ぶ国道17号の中間地点で、地域高規格道路（熊谷渋川連絡道路）に指定されていることから、広域的な防災復旧の中継拠点、交流人口増加を目指した戦略施設としての整備を目指す。

【対象地域：群馬県前橋市】

まえばし

位置図

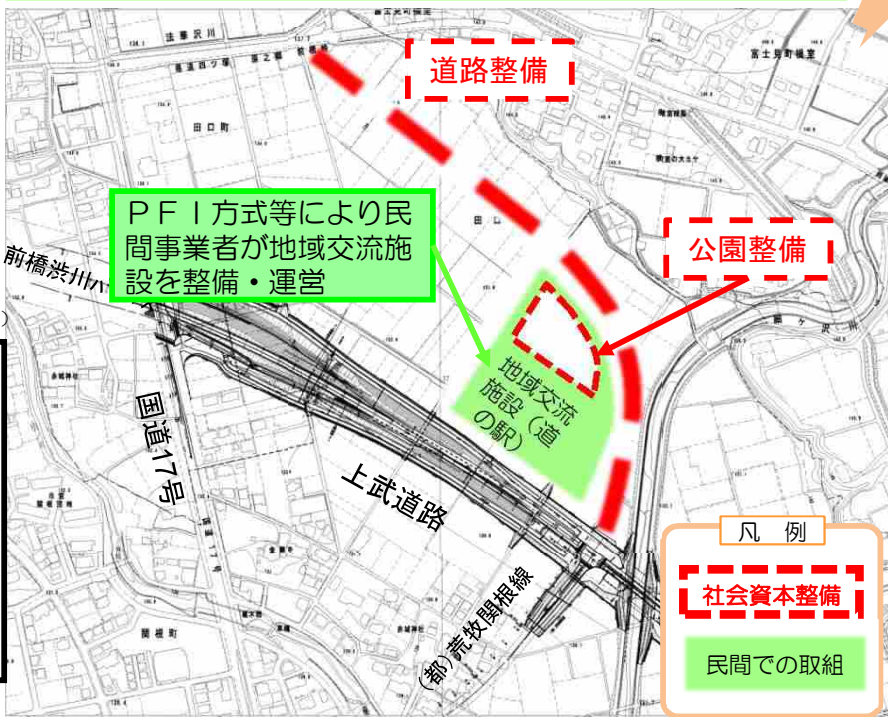


事業イメージ（県都まえばし創生プランより）



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 国道17号上武道路がH28年度中に全線開通予定
- ・ 平成28年3月に県都まえばし創生プランを公表し、交流人口増加を目指した戦略施設として道の駅を整備することが決まった。



(2) 民間事業者の活動・参入予定

- ・ PPP/PFI事業者[公募予定]による地域交流施設の整備・運営管理（平成30年～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 散在する集客施設が連携した仕組みがない
- ・ 市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がない

(4) 【調査内容】

- ① 基盤整備関連・・・道路、公園等に係る基本計画の検討
- ② PPP/PFI 関連・・・導入可能性検討、官民役割分担等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

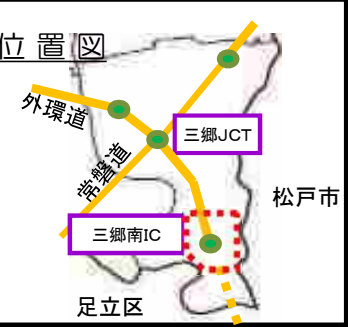
- ・ 行政が施設運営した場合に比べ、集客の向上が見込める
- ・ 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加
- ・ 前橋市の知名度向上
- ・ 経済効果が、道の駅から地域全体に波及（敷地からエリアへ）

三郷市南部地域の地域拠点形成に向けた基本計画検討調査

地域の特徴等

- 埼玉県三郷市は、東京都と千葉県との都県境に位置し、常磐自動車道や首都高速道路、東京外郭環状道路が接続する三郷JCTを有し、首都圏と東関東・東北方面を結ぶ重要な交通結節点である。さらに平成29年度には外環道の三郷南IC-高谷（こうや）JCT（市川市）区間の開通が予定されており、道路交通網の利便性が大幅に向上する。
- 本市は都心への利便性などから近郊農業が盛んであり、中でも小松菜は全国一の生産量を誇る埼玉県内でも有数の生産地である。また、農産物をはじめとする地元特産品を活用した商品の開発にも多くの民間事業者が積極的に取り組んでいる。
- 平成23年の東日本大震災発生時には、避難者・帰宅困難者等の移動により市内幹線道路で渋滞が発生。また、市北部の市民センターにおいては福島県からの被災者を長期間受入・支援したことを踏まえ、市南部地域においても地域内のみならず広域からの被災者を長期間受入・支援可能な防災拠点の整備が必要となっている。
- 当該地域は外環道三郷南ICの近傍であり市南部地域道路網における東西軸（草加三郷線・松戸三郷線）と南北軸（国道298号線・新和高須線）の交差部にもあたり、市の都市計画マスタープランや総合計画等において地域拠点として整備を行うことが位置づけられている。

【対象地域：埼玉県三郷市】



(1) 社会的背景・状況の変化等

- (きっかけ)**
- ・平成22年に、第4次三郷市総合計画を策定、三郷南IC付近に地域拠点整備を決定
 - ・東日本大震災発生時の帰宅困難者発生・避難者への長期的支援の取り組み
 - ・平成25年に、三郷市農業振興計画を策定し、直売施設の拡充等の推進を決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間団体や民間事業者等が市南部初の地元農産物直売所を開業予定（H32～）
- ・民間団体や民間事業者等が地元産食材を活用した給食レストランを開業予定（H32～）
- ・道の駅の整備・運営についてPPP/PFI導入を検討
- ・上記事業者等および市・小学校・地元医師会との間で、防災教育・災害発生時の避難所運営・食料調達・医療支援に関する連携協定を締結予定（H32～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・安定的な消費を通じて地元の農業振興を支える仕組み・拠点づくりが課題
- ・地域の避難者支援を行う機能を有するだけでなく、広域からの避難者受け入れ・継続的支援を想定した防災機能を備えた施設の不足

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ① 対象地域の現況調査
- ② 防災拠点としての機能を考慮した公共施設・民間施設の配置検討
- ③ 地域拠点整備基本計画の作成（イメージパース・事業量検討・概略設計・概算事業費算出）
- ④ 公共部分の整備・管理運営手法検討（平時/災害時の運営手法検討・PPP/PFI導入可能性の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地産地消や食育の推進、安定的消費拠点確保による農家等の経営基盤強化
- ・地域住民の交流機会の増加、災害発生時の被災者・避難者支援体制構築・運営の円滑化

災害連携協定の締結

地元農産物直売所

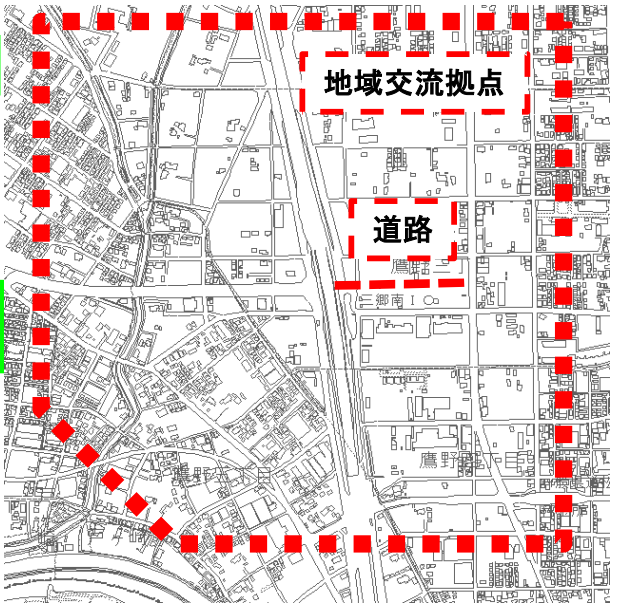
給食レストラン

新設する道の駅の整備・運営についてPPP/PFI導入を検討

凡例

社会資本整備

民間での取組



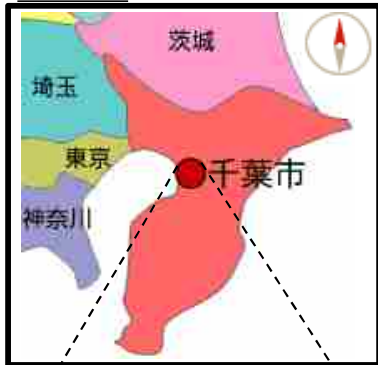
千葉市西銀座地域における地域活性化のための検討調査

地域の特徴等

- 西銀座地域を含む千葉駅の東口周辺地域は、戦災復興土地区画整理事業当時の小規模街区が残っており、区域内道路は幅員が狭く、指定容積率が低減され、地区のポテンシャル（交通機関の利便性等）を活かしきれていない。また、当該地域周辺では建築物の建て替えが進まず、街が大きな変化をしていないことから求心力の低下が懸念されている。
- 平成23年にJRが千葉駅駅舎・駅ビルの建て替え工事に着手（平成28年度駅舎改修完了、平成30年度駅ビル全面開業）、また駅の東西で再開発事業が決定したことから、市はこれを、まち全体をリニューアルし地域の魅力を再興するチャンスととらえ、平成28年3月に「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」を策定。駅前および西銀座地区を「駅前業務・商業コア」と位置づけ、当該地域に商業・業務機能を集積させるとともに駅から人を呼び込み、広場や歩行者空間整備による賑わいの創出等を目指すこととした。
- 当該地域においては、土地の大半を所有する事業者が主体となって再開発事業が行われる見込みであるが、平成28年度中に再開発にかかる基本的な整備計画を策定する予定であり、グランドデザインに位置づけた広場等、一部の公共空間も必要に応じて整備等する意向を表明していることから、地域の基盤整備に関する官民の役割分担等に早急に決定する必要がある。

ちばけんちばし
【対象地域：千葉県千葉市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成23年にJRが千葉駅の駅舎・駅ビル立替に着手
- ・平成28年3月千葉市が「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」を策定・公表（駅前業務・商業コアの形成を位置付け）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地権者による当該地区の再開発事業（H32～）
- ・合わせて、広場等一部 公共空間を整備（H32～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・敷地・区画の再編（小規模敷地や細街路が存在しており、大規模な建設投資が困難）
- ・地下空間を含めた基盤の再整備（集配車両等の荷捌きに伴う一時駐車や区画内細街路への車両進入時の徐行に起因する幹線道路のボトルネックの発生）
- ・歩車分離の実施（歩行者と車両が細街路内を往来しており接触事故の危険性が高い）

(4) 【調査内容】

- ① 出入交通量等の現況調査、地域の課題、関係者意向等の整理・把握
- ② 街区内の道路・駐車場等の配置検討・事業手法の検討等（街区の将来像シミュレーション、官民の役割分担整理など）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大街区化の実現による施設リニューアルの活発化
- ・駅周辺への都市機能の集約と交流人口の増加
- ・経済活動の活発化と雇用の創出

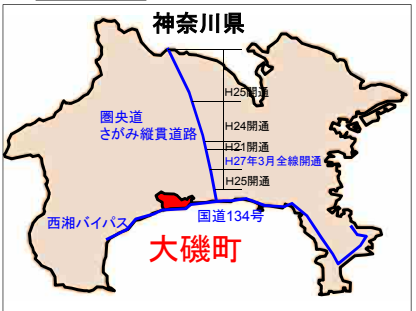


大磯港賑わい交流施設整備に関する検討業務

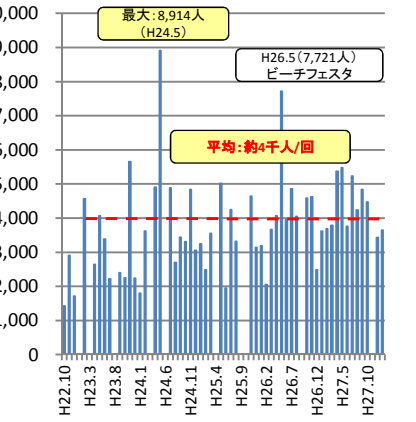
地域の特徴等

- 大磯町は相模湾を望む景勝地であり、目前に海、背後に山地を抱え地産地消等の物産などポテンシャルに富んだ地域である。また、歴史上人物の邸宅跡や史跡等重要な文化財も数多く残存しているが施設の老朽化が著しく進んでおり、その利活用に民間の活力が必要となっている。
- 大磯港は西湘バイパスと国道134号の結節点に位置しており、国道134号の4車線化、圏央道、さがみ縦貫道路の開通によりアクセスが向上しているが、内陸部からの観光客を呼び込む核となる施設がない。
- これらの問題を解決する為、大磯港を大磯町全体の観光における起爆剤として考え、今まで実施してきた「大磯市」や漁業協同組合直営の食堂等の実績もある港湾周辺において核となる施設を整備し、年間観光客数100万人を目指すとともに、観光客を町全体で対流させ、人・物・カネの創出につなぐ
- なお、大磯町は神奈川県における横浜、鎌倉、箱根に続く新たな観光の核づくりとして事業認定を受け、H26.8に「大磯町新たな核づくり基本計画」を改定した。

おおいそまち
【対象地域：神奈川県大磯町】
位置図

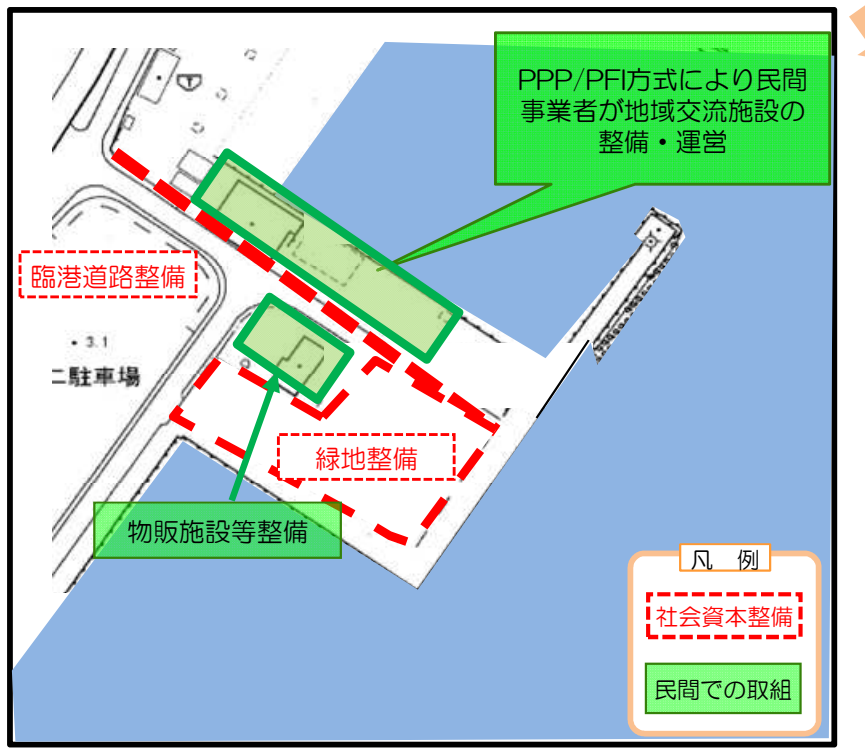


H27年3月さがみ縦貫道路が全線開通
→大磯へのアクセスが飛躍的に向上。



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 国内外観光客需要の増大及び交通アクセスの向上 (地元住民による地域振興の声の高まり)
- ・ 大磯町新たな観光の核づくり基本計画改訂(H26.8)



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI手法を活用して賑わい交流施設の整備を併設 (H29年度~)
- ・ 民間事業者による物販等の施設建設 (H29年度~)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 大磯観光の核とするための拠点施設整備が必要。
- ・ 観光客を呼び込む起爆剤とする為の、大磯港周辺における災害時を想定した安全確保臨港道路の整備及び津波避難施設の確保が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 基盤関連・・ 広場、臨港道路等にかかる計画の検討
- ② PPP/PFI関連・・ 導入可能性検討、官民役割分担、実施方針策定、特定事業者選定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

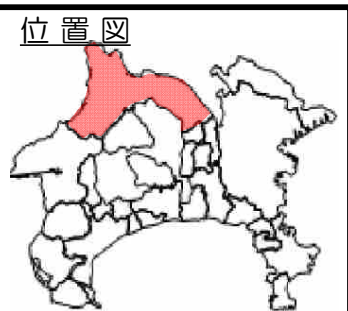
- ・ 賑わい交流施設の整備により、観光客の収益増・更なる民間の活力を引き出す。
- ・ 大磯内の観光客対流により、相乗効果で更なる民間投資(宿泊・物販)に結びつける。

相模総合補給廠一部返還地開発のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 相模原駅周辺地区は、市の3拠点地区の1つであり、駅南側を中心に市街地が形成されていたが、駅北側の米軍相模総合補給廠の土地の一部について平成26年に返還が実現し、新たなまちづくりの機運が高まっている。
- 平成27年に当該地域が都市再生緊急整備地域に拡大指定され、平成27年度末には本市の都市機能充実にも言及した首都圏広域地方計画が策定されたところであり、平成28年度には当該地域にかかる広域交流拠点整備計画が策定される見込みである。
- 当該返還地のまちづくり計画と連動して、小田急多摩線延伸や横浜線連続立体交差化が検討されており、重要な交通結節点としての役割も期待されている。
- また市では、太陽光発電や水素エネルギーの普及を施策の一つに掲げており、広域交流拠点整備計画において、地域内の社会基盤と建築物をゼロから一体的に計画することができる本地域の特性を生かし、再生可能エネルギー設備も含め地域全体で連携した新たなエネルギー生産供給システムを導入し、市内他地域への普及のためのモデルケースとすることを目指している。

【対象地域：神奈川県相模原市】



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・ H25年9月、隣接駅にリニア中央新幹線新駅設置が決定
- ・ H26年9月、相模総合補給廠一部返還が実現
- ・ H27年7月、都市再生緊急整備地域に拡大指定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 電力会社・ガス会社による、地区内の複数の建物でエネルギーを融通し合う新システムの導入
- ・ 大規模商業施設・住商等複合施設の建設

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

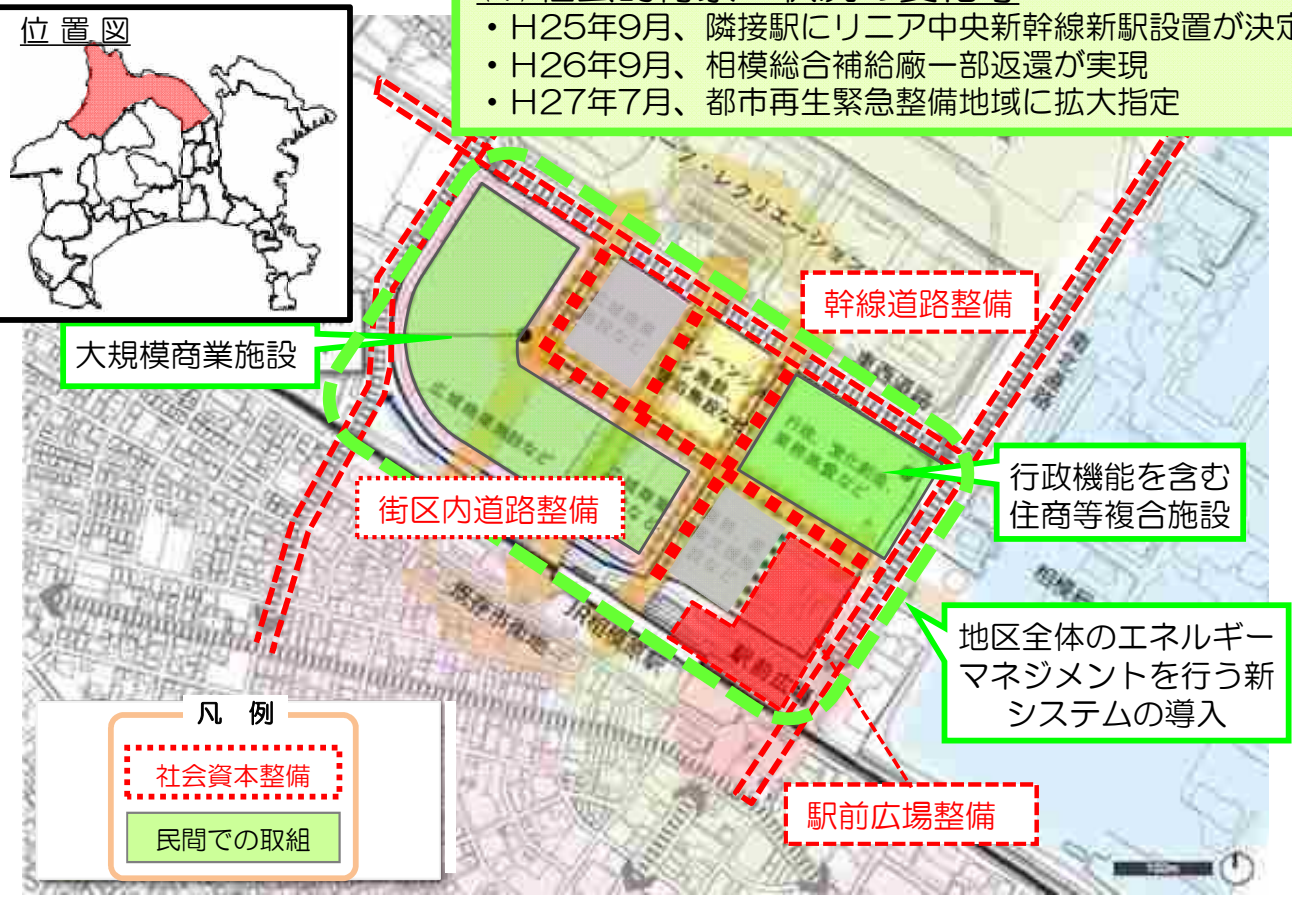
- ・ 施設規模・エネルギーシステムと整合の取れた幹線道路・街区内道路
- ・ 横浜線と延伸後の小田急線の乗り換え円滑化に資する駅前広場空間
- ・ 上下水道施設等、エネルギー関連以外のライフライン

(4) 【調査内容】

- ① 幹線道路・街区道路および附属施設等概略検討
- ② 駅前広場にかかる動線検討・概略設計
- ③ 公共下水道整備のための汚水排水計画・概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 都市機能の集積による地域の拠点性・利便性および広域からのアクセス性の向上
- ・ 駅周辺の利用者増加による、駅南側の開発投資の促進・誘導
- ・ 効率的な新エネルギーシステムの普及促進



豊橋市における大規模工場跡地周辺整備と地域活性化に関する調査

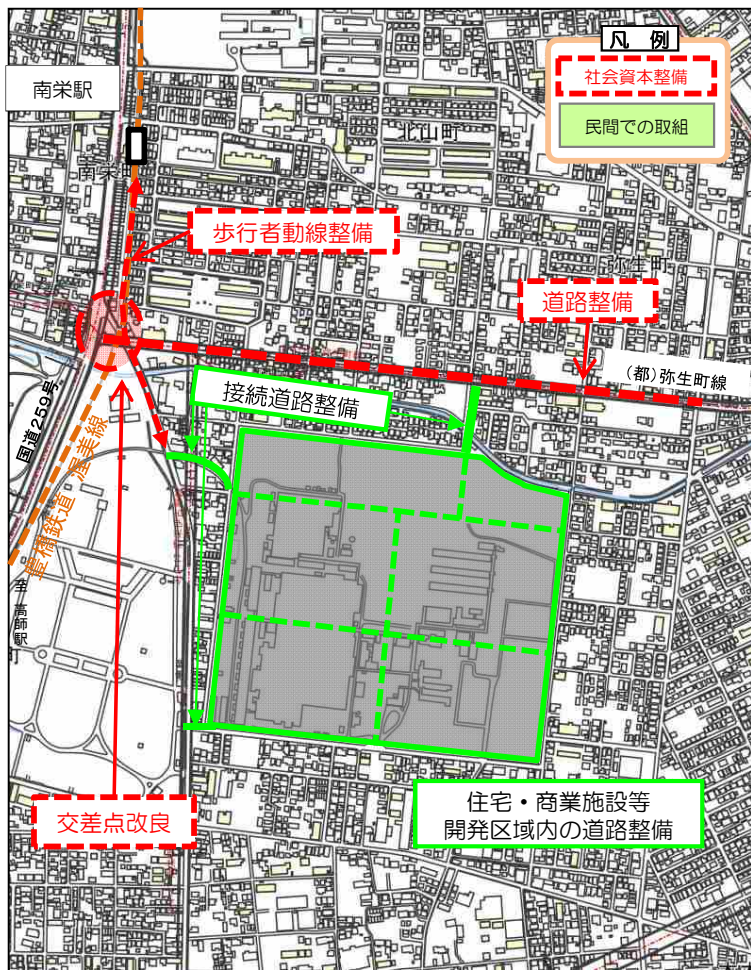
地域の特徴等

- 豊橋市は愛知県の南東部に位置し、豊橋駅(JR東海道本線・新幹線・飯田線、名鉄本線、豊橋鉄道渥美線・市内線)を中心に市街地が広がっている
- 豊橋駅から南へ約3km、豊橋鉄道渥美線の南栄駅から約500mのところのユニチカ(株)豊橋事業所跡地(約27ha)が、平成27年9月に積水ハウス(株)へ売却され、業務施設等の建設が民間主導で平成28年度より本格的に行われることとなった。
- 当該地域周辺の基盤整備は、これまで耕地整理が実施されただけで、幹線道路がほとんど整備されておらず、全体的に道路が狭小である。
- 幹線道路は県道伊古部南栄線が供用されているが、踏切と国道259号との交差点が近接していることから、常に渋滞が激しい。さらに(都)弥生町線は、地域住民より早期整備が求められているが、整備を進めるために、鉄道交差をはじめとする多数の課題を解決する必要がある。
- 南栄駅を中心としたエリアは、豊橋市都市計画マスタープランにおいて地域拠点として位置付けられている。

とよはし

【対象地域：愛知県豊橋市】

位置図

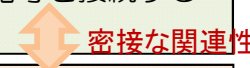


(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 駅南部の工場跡地において、H27年9月に積水ハウス(株)による大規模な開発が決定。住宅・業務施設の他、商業施設を誘致する計画が判明
- ・ 狭隘な道路が多い地域に人口・往来が増えることで渋滞悪化のおそれ
- ・ 当該地域は都市マスタープランにおいて地域拠点に位置づけられているが、当該開発地を含めた、地域拠点としての機能整備を位置づけたまちづくり計画が必要

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 積水ハウス(株)による、開発区域内の道路整備および商業・業務施設等の建設(平成28年～)
- ・ 積水ハウス(株)による、開発区域と幹線道路等を接続する道路整備(平成29年～)



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 積水の開発による、開発区域～空池交差点間の交通量増
- ・ 空池交差点付近の渋滞を早期に軽減するための暫定改良
- ・ 駅～開発区域間を安全に移動するための歩行者動線の確保

(4) 【調査内容】

- ① 民間開発に伴う交通動態変化の推計
- ② 立体交差化を見据えた空池交差点・弥生町線事業計画および概略設計
- ③ 南栄駅～民間開発地間の歩行者動線改善の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 交通量の増加を踏まえ、安定的に渋滞を軽減できる道路基盤の実現
- ・ 安全な歩行者動線の確保により、域外との間を往復する開発区域内の商業・業務施設の利用者の増加
- ・ 地域拠点として必要な施設の整備に関する官民の役割を明確化し、施設整備を効率化

大津市滋賀学区における地域活性化に関する調査

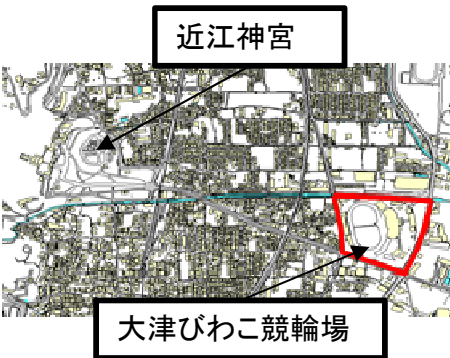
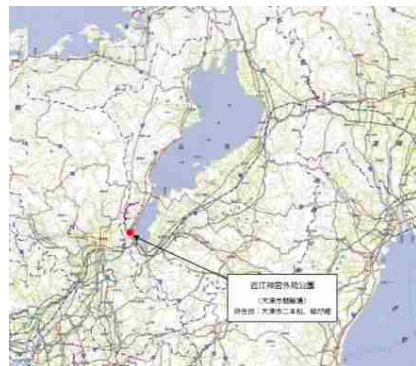
地域の特徴等

- 大津びわこ競輪場は、1950年に開設し、その収益金は、本市の教育や福祉、都市基盤の整備等のまちづくりに大きく寄与してきた。2011年の競輪事業廃止後は、この跡地が、本市の将来を考える上で重要な立地と広大な面積を有していることから、そのあり方を慎重に検討してきた。
- また、同競輪場跡地の西側には、大津宮を遷都した天智天皇を祭神として1940年に創建された「近江神宮」が存しており、『小倉百人一首』の第1首目の歌を詠んだ天智天皇にちなみ、「かるたの殿堂」とも言われ、数多くの競技かるたの行事が開催されている。
- このような地域の中で、この跡地の利活用については、まちのシンボルの中心として、公園施設との共存を図り、地域活力の創出と効率的なインフラ運営などを実現していくため、PPP/PFI導入に向けた検討をするもの。

【対象地域：滋賀県大津市】

おおつ

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・昭和25年4月に「大津びわこ競輪場」を開設
- ・平成23年3月に「大津びわこ競輪場」を廃止
- ・平成28年3月に「大津びわこ競輪場跡地利活用における民間活力導入の基本的な方針」を公表

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者（今後、公募により決定）による収益施設の整備（平成29～）
- ・PPP/PFI事業者（公募予定者）による地域交流の施設の整備・運営管理（平成29～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・地域経済の活性化や雇用の創出に寄与する、地域住民の交流の場が必要。
- ・競輪場としての施設が残存しており、施設の維持管理費の負担が大きい。

(4) 【調査内容】

- ①基盤関連・・・多目的広場等にかかる計画の検討
- ②PPP/PFI関連・・・導入可能性検討、官民役割分担、実施方針策定、特定事業者選定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・市民が望む多目的広場の設置が可能である。
- ・周辺地域との一体性に寄与できる。
- ・地域経済の活性化、雇用の創出が見込まれる。
- ・民間ノウハウによる地域防災力の向上が期待される。



密接な
関連性

旧石垣空港跡地における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 旧石垣空港は、平成25年3月の新空港の開港により閉鎖され、約50haの空地となった。ほとんどの土地が未接道・歪な形状など、宅地利用にはハードルがある。
- 県道石垣空港線・県立病院が着工中、市庁舎の移転が決定したが、その他の土地を民間利用するには課題解消が不可欠である。市は、市街化が著しい近辺を含め都市基盤整備を進めるエリアに位置付け、跡地における道路整備、土地区画整理事業等を検討している。
- 市では、高台を活かした防災拠点、医療・福祉拠点、観光・産業分野での活用を検討しているほか、民間病院が移転を表明しており、今後、開発需要が高まることが予想される。

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成25年3月の新石垣空港開港により旧空港閉港
- ・県道石垣空港線着工

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・〇〇会が病院・介護老人保健施設及びグループホームの開業
- ・××薬剤師会による薬局の立地
- ・〇×運輸による新規バス路線の開設

民間事業者と連携した
土地利用・基盤整備

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ほとんどが未接道・不整形であるため、開発、宅地利用には跡地内の区画道路を含めた道路整備、区画の整形、整序が必要である。
- ・高台の防災拠点やスポーツ、健康増進に活用できる都市公園の整備が必要である。

(4) 【調査内容】

- ①旧空港跡地の土地利用計画の検討
- ②公園、道路整備の概略設計

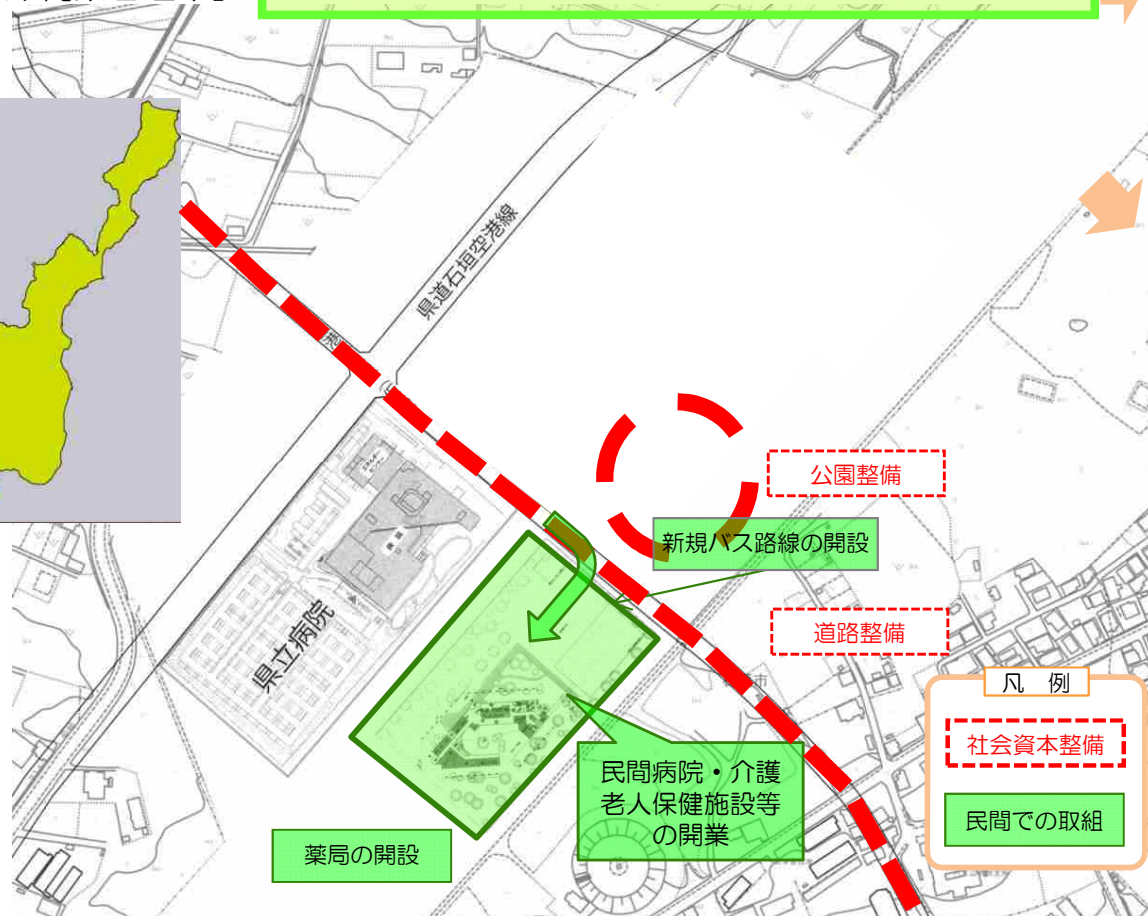
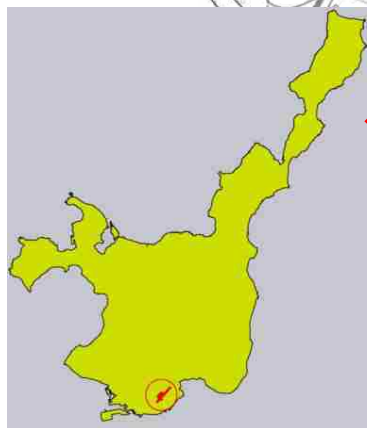
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・基盤整備による土地の円滑な民間活用、防災機能向上
- ・民間意向を踏まえた街区の設定
- ・県立病院を核とした民間の医療福祉施設等の人流活性化に伴う観光・産業施設の立地促進
- ・上記による投資効果、開発の誘発効果

【対象地域：沖縄県石垣市】

いしがき

位置図



公園整備

新規バス路線の開設

道路整備

民間病院・介護老人保健施設等の開業

薬局の開業

凡例

社会資本整備

民間での取組

ため池の治水活用を踏まえた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大阪府下には約11,000個のため池が存在しているが、これらのため池は、これまで潜在的なポテンシャルとして、流域の治水安全度に貢献してきたところである。
- 大阪府では、人命を守ることを最優先とし、今後20～30年程度で目指すべき「当面の治水目標」を設定・公表し、対策を実施しているところであるが、河道改修のみによる安全の確保には莫大な予算と時間を要する。
- 一方、近年増加傾向にある短期間集中豪雨の対策、近い将来に発生が予測されている南海・東南海地震の対策として、土地改良区等（ため池管理者）がため池（松沢池等）の決壊に対する安全性の向上等を図ろうとしており、併せて既存ため池を治水対策に活用することで、官民連携により効果的に治水安全度を確保したい。

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 近年、短期間集中豪雨が増加傾向
- ・ 大阪府管理河川においては洪水リスク表示図を開示
- ・ ため池管理者の意識変化（危機意識を持ち始めた）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ ため池管理者が、地震に対する堤体の安全性向上および大雨による堤体の決壊防止対策と合わせた治水対策のためのため池改良工事を実施（H31年度）

密接な
関連性

(3) 現状の課題等

- ・ 流域の治水安全度の向上には、河道改修等のハード対策が有効であるが、限られた予算の中で実施するため、完成まで長時間を要する。
- ・ ため池を洪水調節施設として利用することは効果的であるが、営農の観点から水利関係者の理解が得がたい。

(4) 【調査内容】

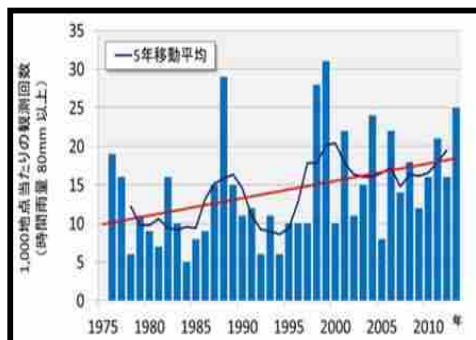
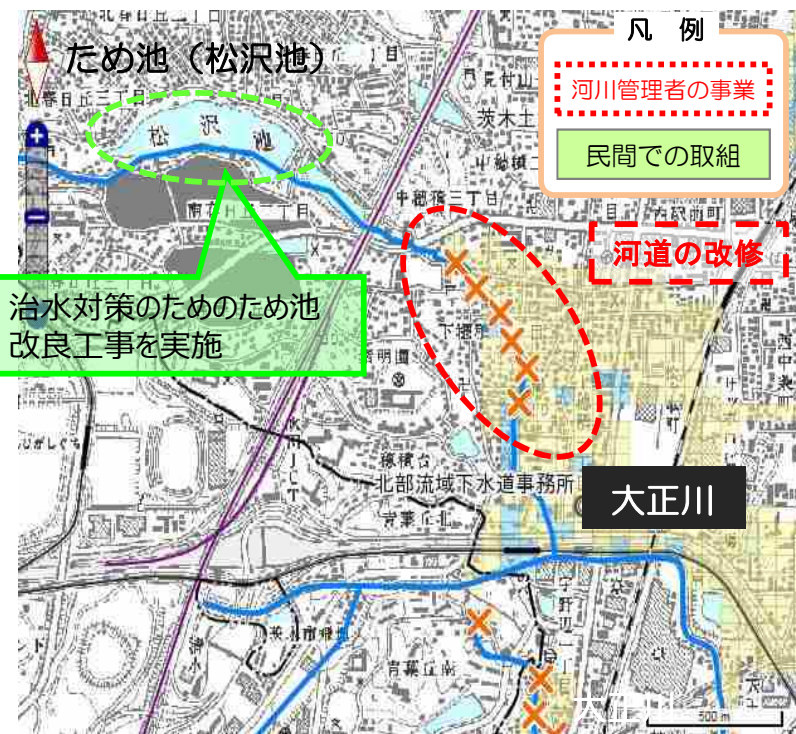
- ①洪水調節効果および浸水想定縮小範囲の検証
- ②河川整備の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 治水効果の早期発現と連携整備によるコスト縮減
- ・ 本件をモデルケースとした府下におけるため池管理者との連携による効果的な治水安全度の向上
- ・ 当取組を官民連携して推進することにより、水防災意識社会に対する府民の意識が高まる。

おおさかふいばらきし
【対象地域：大阪府茨木市】

位置図



須崎港における物流機能強化および防災力向上のための検討調査

地域の特徴等

- 須崎港は、古くより石灰石の積出港として、また、セメント産業や木材産業を中心とする工業港として、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきた。近年においても取扱貨物量は増加傾向であり、平成26年の港湾一般貨物取扱量は四国最大となった。
- 大峰地区に立地する企業は今後の生産量拡大に備えた荷役機械・保管施設の増強および原料・製品の新規輸送航路の開設を予定しているが、就航予定の船舶は既存の岸壁の水深では寄港できない大きさのものになる見込みである。
- また、南海地震の被害想定を踏まえて平成25年度に高知県が策定した「防災拠点港配置計画」においては、災害時に緊急物資等を県外から受け入れる拠点港に位置付けられており、港町地区においては、建造物の破壊や人的被害を引き起こす要因となる、野積みされた原木の流出を防止する施設設置の実証実験が行われている。
- 一方で、港湾施設の船舶大型化への対応、港湾施設用地の不足及び耐震強化岸壁未整備など様々な課題を抱えており、民間事業者の物流機能強化および地域防災力向上のための設備投資と一体的に行う港湾機能の再編・強化が必要になっている。

【対象地域：高知県須崎市】

位置図



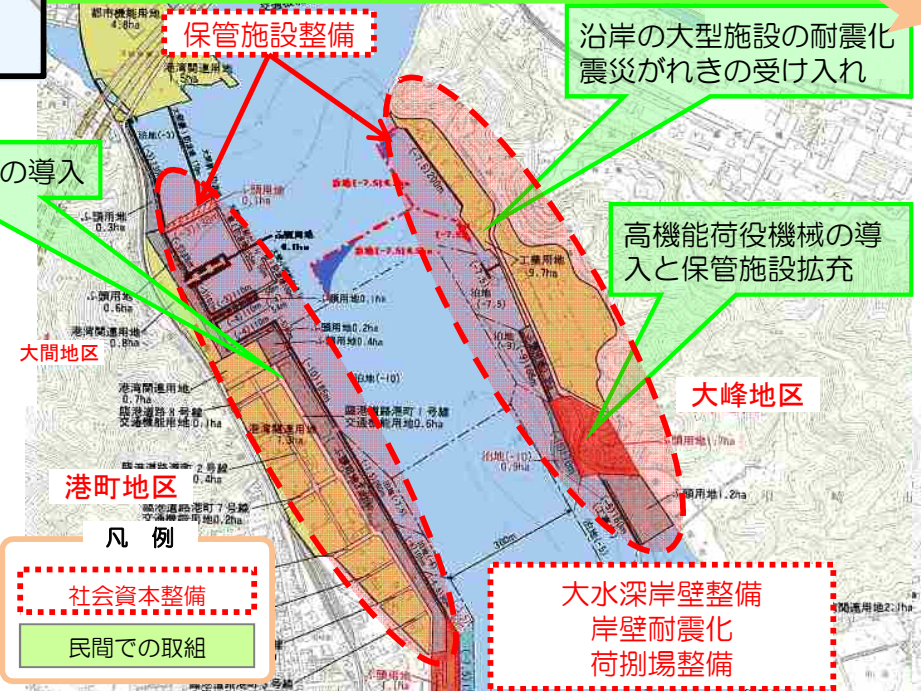
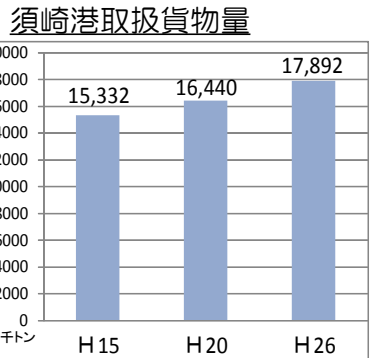
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 高速道路延伸に伴う物流ネットワークの変化
- ・ バルク船の大型化傾向
- ・ 平成25年5月、県防災拠点港配置計画で一次拠点港に指定
- ・ 平成26年3月、湾口地区津波防波堤完成
- ・ 平成27年3月、須崎港機能強化による産業振興を須崎市産業振興計画に位置付け

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 臨海部立地企業が効率的な荷役を可能とする高機能荷役機械の導入・保管施設の拡充、および沿岸の大型施設の耐震化（H30から機械設備製作・H32から設置）
- ・ 臨海部立地企業が災害発生時に震災がれき等廃棄物の受入（保管）体制を構築（H30～）
- ・ 津波・高潮対策として木材流失防止設備を導入（H30～）

密接な関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 既存岸壁の水深では、近年全国的に寄港が増加している大型貨物船が着岸できない。
- ・ 防災拠点港に位置付けられているが、岸壁の耐震性能がL2地震動に未対応。
- ・ 増加傾向にある貨物取扱量への対応および防災拠点港として運用するために保管ヤードの拡張が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 貨物取扱量・船舶交通量の需要推計
- ② 保管施設の配置検討・岸壁整備の事業効果検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 海上輸送コスト削減による企業競争力の強化
- ・ 防災拠点港としての機能強化
- ・ 港湾機能再編による生産性向上、臨海部への設備投資の促進

油津港におけるクルーズ船誘致に向けた基礎整備に関する調査

地域の特徴等

- 油津港は、コンテナ船・RORO船・チップ船等の貨物船の定期航路を持ち、これまで県南地域の物流拠点としての役割を担ってきたところ。
- しかし近年では、油津港背後の堀川運河や飫肥城等の歴史的景観が魅力の観光資源の存在、日本や中国をはじめとした東アジア諸国のクルーズ人口増加に伴う数日～1週間程度の日程で気軽に参加できるショートクルーズ需要の増加・日本の寄港地の中ではアジアに近くにショートクルーズに組み込みやすい等の理由から、大型船を含めた外航クルーズ船の寄港打診が急激に増加している。
- 上記の状況を踏まえ、日南市は平成28年4月にクルーズ振興室を設置、ふるさと納税の返礼品としてクルーズ旅行を追加する等、クルーズ寄港地としてのPRの取り組みを本格化させており、市内の油津商店街では、商店街の再生・リノベーションの取り組みのひとつとしてクルーズ船で油津を訪れた観光客に対する歓迎イベントを開始するなど官民双方でクルーズ振興の取り組みが始まっており、今後も拡大していく見込みである。
- 油津港においては現状貨物専用の岸壁しかないため、貨物船の着岸スケジュールの合間に客船を着岸させている状態であり、極めて限られた日にしかクルーズ船を受け入れることができない。特に平成27年度・28年度は、寄港打診の半分程度しか受け入れができていない。今後も増加すると見込まれる寄港需要および大型化するクルーズ船に対応するため、客船用の岸壁整備が急務となっている。

位置図



にちなん
【対象地域：宮崎県日南市】

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・東アジアのクルーズ人口増に伴うショートクルーズ需要の高まり
- ・大型外航クルーズ船の寄港打診の増加
- ・28年4月、日南市がクルーズ振興室を設置

(2) 民間事業者等の活動・新たな投資・予定

- ・東アジアに新たに投入される可能性がある大型クルーズ船（22万トン級）の寄港
- ・旅行会社が新たな専用観光ツアーを企画
- ・大型外航クルーズ船着岸時に送迎・観光地巡り用のシャトルバスを運行
- ・クルーズ船着岸時にターミナルで特産品を販売する免税店の拡張、観光ガイドの採用、油津商店街の各店舗にクレジット決済機器の導入
- ・港・観光地等に無料Wi-Fi設備を整備
- ・（公財）みやざき観光コンベンション協会が積極的なインバウンド誘致を展開

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

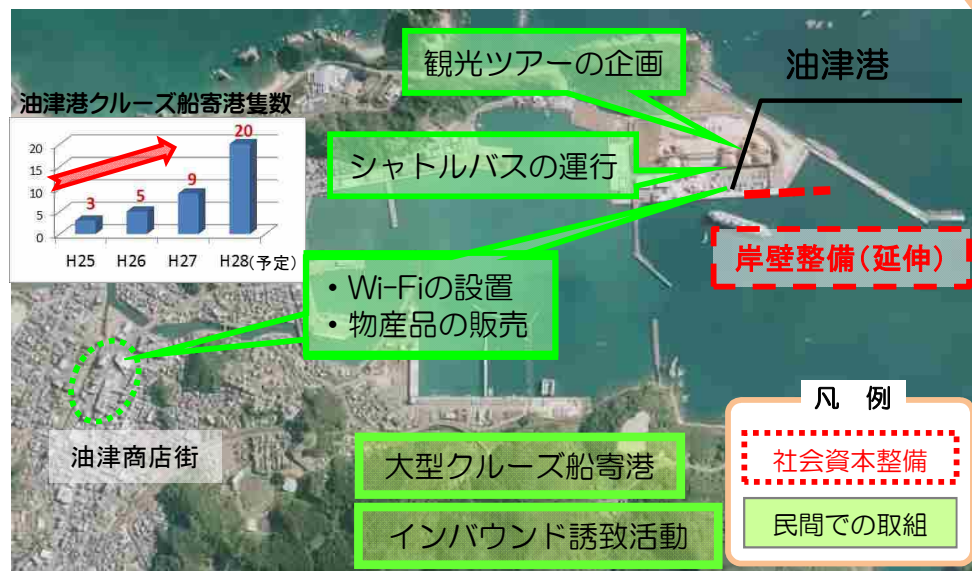
- ・客船専用バースを確保し、貨物船との共用状態を解消するための既存岸壁延伸

(4) 【調査内容】

- ① 既存岸壁の延伸に向けた調査・概略設計
- ② 大型クルーズ船寄港に向けた航行安全対策に関する検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾施設整備により、大型クルーズ船の寄港実現
- ・クルーズ船社の寄港希望日に柔軟に対応できるようになり、クルーズ船寄港が増加
- ・観光入込客数・観光産業の売り上げの増加による地域経済の活性化
- ・ツアールートが多様化による、港周辺地域の観光資源の知名度向上

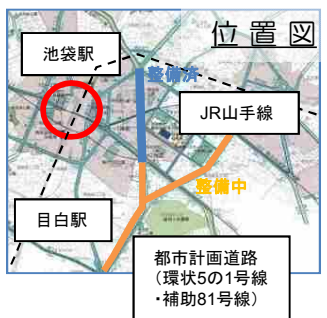


池袋駅周辺地域における地域活性化に関する調査

地域の特徴等

- 池袋駅は、鉄道4社、8路線が乗り入れ、1日約258万人が利用する巨大ターミナル駅である。
- 池袋駅東口の年間650万人の集客を見込んでいる庁舎跡地周辺のまちづくりや、グリーン大通りにおける国家戦略特区を活用したオープンカフェ、池袋駅西口の再開発の動きなど、駅の東西においてまちづくりが活発化している。
- 駅の東西は、地下通路でつながっているが、常に混雑している状況であり、鉄道施設によりまちが分断されている。
- 都市計画道路の環状5の1号線・補助81号線などの整備によって、池袋駅前を通過している自動車を池袋副都心の外周に位置する環状道路へと誘導し、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換しようとしている。

としまく
【対象地域：東京都豊島区】



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 池袋副都心交通戦略（平成23年9月）において、都市計画道路の完成を契機に歩行者中心のまちに都市構造を転換することを目標に設定（平成31年度末都市計画道路完成予定）
- ・ 豊島区庁舎の移転（平成27年5月）
- ・ 特定都市再生緊急整備地域の指定（平成27年7月）
- ・ 池袋駅西口地区の再開発（平成28年4月事業協力者選定）



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 東武百貨店を含む池袋駅西口地区の再開発計画の実施（平成29年度都市計画等手続き開始予定）
- ・ 東西連絡通路への商業施設の設置と公共空間の維持管理(PPP)（施設整備後）
- ・ 東西連絡通路の整備に合わせて池袋駅の地下通路及び周辺の商業施設の改良（平成31年事業開始予定）
- ・ 豊島区庁舎跡地に新ホール・新区民センターを含むオフィス・商業施設（平成28年末建設開始予定）

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 1日約258万人が利用するターミナル駅であるので、朝・夕のみならず、現状の地下通路では、慢性的に混雑している。
- ・ 池袋駅周辺が歩行者中心のまちに都市構造が変わる中、回遊性が求められている。

(4) 【調査内容】

- ① 東西連絡通路の整備計画検討（歩行者通路計画検討・構造検討・歩行者流動調査・概算事業費算出）
- ② PPPによる東西連絡通路の活用・管理手法を含む運営・事業スキームの検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

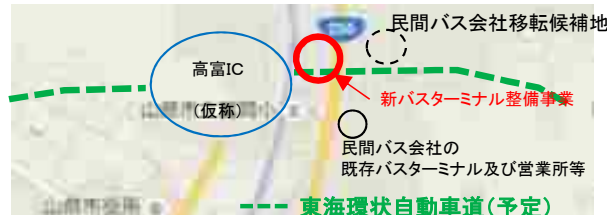
- ・ 庁舎跡地活用事業、池袋駅西口地区再開発により池袋駅の東西に、にぎわいの拠点が形成。東西連絡通路で結ばれることで街全体ににぎわいが波及される。
- ・ 東西連絡通路整備を契機に改札位置の変更等地下空間の改修が行われることで、池袋駅全体の再生につながる。

山口市バスターミナル周辺における地域活性化に関する調査

地域の特徴等

- 山口市は、主要バス路線岐阜～高富線を擁し、県都岐阜市や名古屋圏へ通勤通学のため多くの市民が利用している。
- 平成31年度に東海環状自動車道高富IC（仮称）が開通し、企業や商業店舗の進出が期待される。
- 山口市都市計画マスタープランにパーク&バスライドの普及が掲げられ、交通拠点施設の整備計画を策定（H27.12）
- 東海環状自動車道の開通に伴い、民間バス会社の既存バスターミナル及び営業所等を移転拡張し、高速バスの新路線開業や既存路線の増便、岐阜市内で運行しているBRTシステム路線の延伸を計画検討している。

やまがたし
【対象地域：岐阜県山口市】
位置図



新バスターミナルのイメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 東海環状自動車高富IC（仮称）の開通（H31）
- ・ 山口市が、新バスターミナル整備の方針を決定（H27.3）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 民間バス会社が、新バスターミナル整備予定地付近に既存バスターミナル（民）等の移転着手（H29～）
- ・ PPP/PFI方式による地域交流施設の整備、運営管理及び施設内での一時保育、託児所、診療所等の医療福祉施設事業の実施（H30～）
- ・ 民間バス会社が、岐阜駅からのBRTシステム路線の新規乗り入れ（H32～）
- ・ 民間バス会社が、高速バスの新路線開業及び既存路線の増便（H32～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

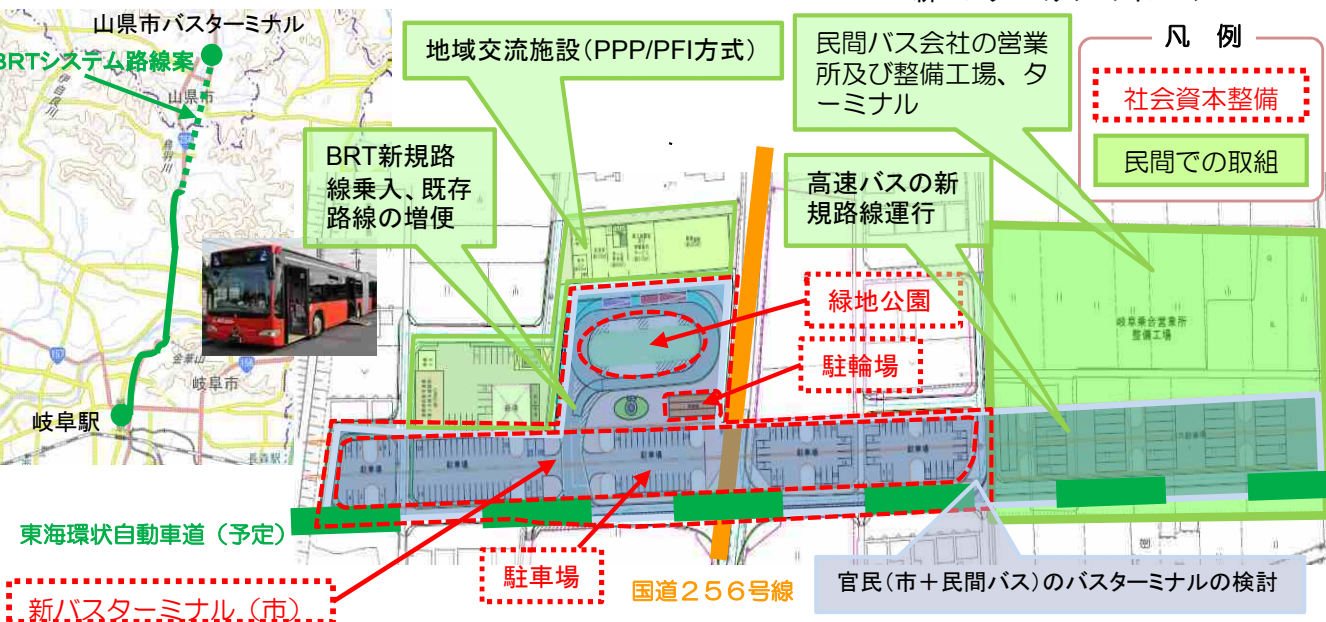
- ・ 新バスターミナル、緑地広場、駐車場、駐輪場の整備。

(4) 【調査内容】

- ①バスターミナル利用者調査、新バスターミナル、緑地広場、駐車場、駐輪場の概略設計
- ②PPP/PFIの導入可能性検討、官民役割分担の検討、配置計画

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ バスターミナルを集約することで、機能と利便性の向上を図る。
- ・ 新バスターミナル、駐車場、駐輪場を整備することで、パーク&バスライド利用者の利便性の向上を図る。
- ・ 地域交流施設を設置することで、地域活性化を促進する。



松山市駅周辺地区の歩いて楽しい健康増進まちづくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 松山市駅前は、複数の鉄道・路面電車・バス路線が乗り入れる、松山市内最大の公共交通拠点である。
- 平成23年3月に策定した「松山市都市計画マスタープラン」においては、公共交通の利便性等の利点を活かしつつ、元気な暮らしを支援する方針を決定、平成29年には「松山市健康医療福祉まちづくり構想」を策定し、健康増進まちづくり推進の拠点として松山市駅前を歩行者にとっての移動・乗り継ぎ利便性の高い空間に再整備するとともに、回遊することそのものに魅力を感じられる空間を行政・沿道の事業者・医療福祉機関等が協力して演出する方向性を位置づける予定である。
- これに先駆けた取り組みとして、松山市駅に繋がる「花園町通り」では、車線を縮小し、歩行者空間を拡大する事業を行っており（H29完成予定）、民間側では、沿道の建築物のファサード（壁面デザイン等）が街路空間に調和するように改修され、歩行者にとって魅力的な統一感のある景観が形成されている。そのため、市駅前広場においても、花園町通りと一体的な空間として整備が望まれている。

【対象地域：愛媛県松山市】

位置図



社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・松山市健康医療福祉まちづくり構想の策定（平成29年予定）
- ・花園町通りにおける街路空間改善事業の成功
- ・伊予鉄西ビル等の改築が決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・松山市駅前商店街会が市駅前広場に面するビルの改修・ファサード整備（H31～）
- ・伊予鉄西ビルの建替および商業機能の強化（H29～）
- ・路面電車の軌道と電停の改築により郊外電車とのシームレス化（H31～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

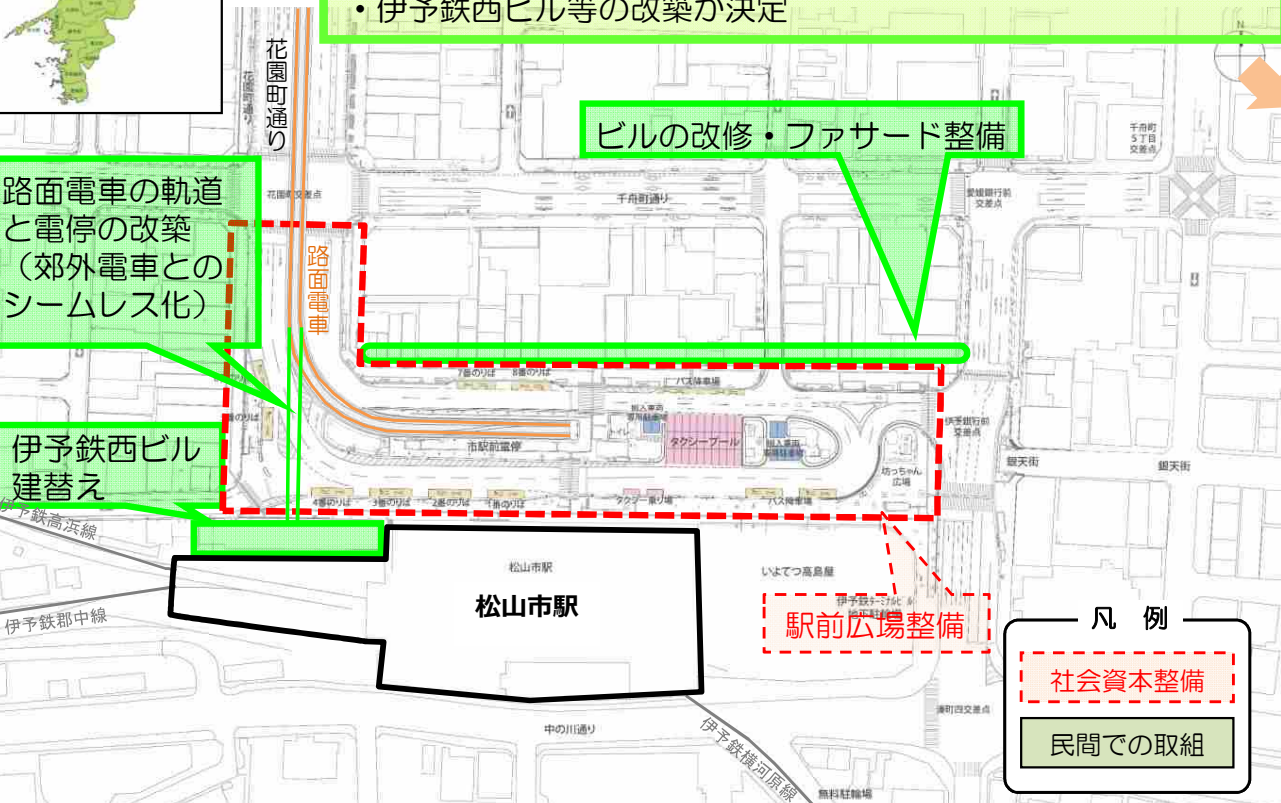
- ・市駅前広場を発着する交通機関の利用・乗り換えの際には車道横断が必須であるため、乗り換え円滑化・歩行者空間の確保のための交通空間の再配置が必要

(4) 【調査内容】

- ・公共交通への乗り換え等移動特性の調査及び回遊動線・交通空間・広場空間等の配置検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・公共空間に加え、沿道も含めた統一感ある街並み形成
- ・歩くことが楽しくなる空間づくりによる健康増進効果
- ・駅前空間の魅力向上により再開発など民間参入を促進
- ・公共交通利用促進による公共交通の維持、環境負荷・交通混雑の軽減



路面電車の軌道と電停の改築（郊外電車とのシームレス化）

伊予鉄西ビル建替え

ビルの改修・ファサード整備

駅前広場整備

凡例

社会資本整備

民間での取組

旭川空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査

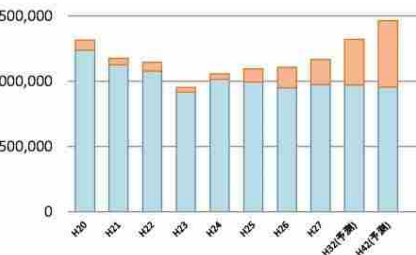
地域の特徴等

- 旭川市は北海道のほぼ中央に位置し、雄大な大雪山連峰や石狩川をはじめとする豊かな自然と肥沃な大地に恵まれ、農業・食品加工や家具製造等のものづくり産業が発展している一方、旭山動物園等の観光資源を有し、医療・福祉・教育などの都市機能が共存する、北海道の拠点都市である。
- 旭川空港は、旭川市と東神楽町にまたがって昭和41年に設置され、平成28年に開港50周年を迎える北北海道の空の玄関口である。
- 北海道では、これまで新千歳空港に国際線が集中していたが、訪日外国人の増加に伴い、平成25年頃から旭川空港の国際線利用者が増加傾向にあり、今後も新千歳空港を補完する空港としての役割が期待されている。
- そのため、旭川市は平成28年3月の第8次旭川市総合計画において空港機能の拡充を掲げ、空港ビル事業を担う旭川空港ビル(株)は国際線ビル施設増築の方針を決定し、平成30年度の供用を目指している。
- 外国人旅行者の地方への誘客を図るため、北海道における広域観光周遊ルートが形成され、旭川空港は「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」のルートにおいて、釧路・帯広空港等と連携し、観光関係団体等と広域での取組を実施している。また、「日本のてっぺん。きた北海道ルート」については、申請に向けた準備をしているところであり、稚内空港等との連携を図っていく予定である。

【対象地域：北海道旭川市】



位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成25年度より訪日外国人の急増に伴い、国際線の受入に制約がある新千歳空港に乗り入れられない、海外（特に中国）の航空会社から、受入のリクエストが増加。
- 平成27年6月に2020年までの訪日外客数4,000万人の実現に向け、北海道における広域的な観光周遊ルート形成（「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」のルート）
- 平成28年3月に「第8次旭川市総合計画」を策定、『空港機能の充実など拠点性を向上させ、本市のみならず、北北海道全体の発展や国際化を推進』とし、空港機能の拡充に向けた施策を展開。
- 平成28年6月を目処に新たに北海道における広域的な観光周遊ルート形成に向け申請中（「日本のてっぺん。きた北海道ルート」）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 旭川空港ビル(株)が国際線ビルを増築し、商業施設を設置。（平成29年度より）
- アジア諸国の航空会社が旭川空港へ増便。（平成30年度より）
- 「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光周遊ルート形成に向け、道東・道北観光の周遊バスの運行実証実験を実施。（平成28年度より）
- 「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が北海道観光の魅力をアピールし誘客を促進するため、関係者の招聘や観光展・イベントへの出展など、地域情報のプロモーション活動を実施。（平成28年度より）
- 旭川空港利用拡大期成会が海外観光客増加に向けた誘致活動を促進（平成28年度より）
- 旭川空港利用拡大期成会が道北有数のイベントである、食ベマルシェで旭川空港からの就航先をPRする場を設け、旭川空港圏域でのアウトバウンド需要を発掘。（平成28年度より）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

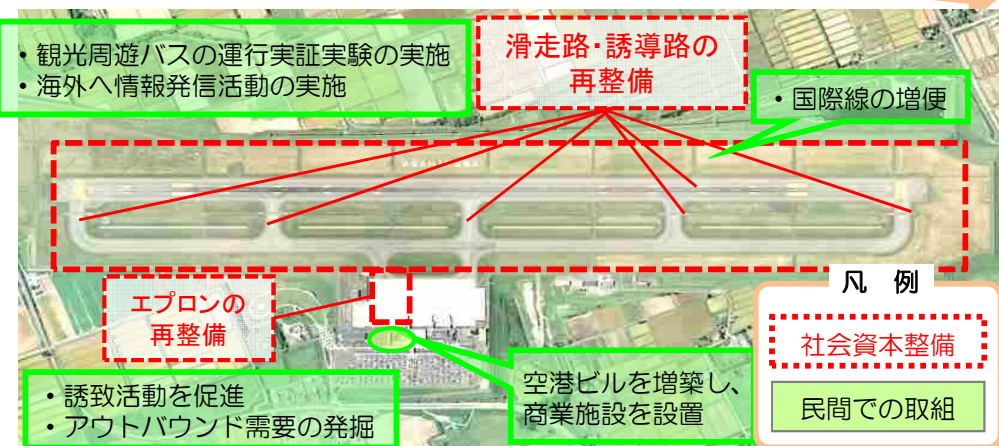
- 旅客数・交流人口の拡大による地域活性化を実現するため、航空需要及び民間ターミナルビルの改築と合わせた空港施設の改築更新が必要。

(4) 【調査内容】

- 施設機能向上に係る詳細調査
- 施設機能向上に係る基本計画策定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 国際線増便により、旅客数・交流人口の拡大が実現し、地域活性化が図られる。
- 広域的な観光周遊ルートが形成され、更なる外国人観光客の誘致が可能となる。



帯広空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査

地域の特徴等

- 帯広市は、北海道東部の19市町村からなる地域「十勝（とち）」の中心に位置し、高速道路や鉄道、空港を通じた地域の玄関口であるとともに、産業経済、教育、福祉、行政などの都市機能が集積した、東北道道の拠点都市である。十勝では、地域の特性・優位性や蓄積されてきた産業基盤を活用し、「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策「フードバレーとち」による産業振興に、地域全体で取り組んでいる。特に農業は、年間2,000時間を超える日照時間や恵まれた土地資源を活かし、近代技術の導入や土地基盤の整備を進めながら発展を続け、平成27年には、農畜産物に係る農協取扱高が3,233億円、カロリーベースでの食料自給率が1,249%となるなど、我が国を代表する食料生産基地となっている。
- 近年の高速道路網の整備により、札幌市や新千歳空港を有する道央圏をはじめ、釧路や北見・網走とのアクセスが向上しているほか、高規格道路が、十勝港を有する広尾まで延伸される計画となっていることから、人口減少社会における地域活性化に不可欠な地域間交流を支えるインフラが整備されてきている。
- とち帯広空港は、昭和56年3月の開港以来、十勝唯一の公共用飛行場として、十勝と、東京をはじめとした大都市圏との、ヒト、モノの交流を支える重要な交通インフラであり、平成27年度には東京線の利用者数が過去最高の599,758人を記録した。

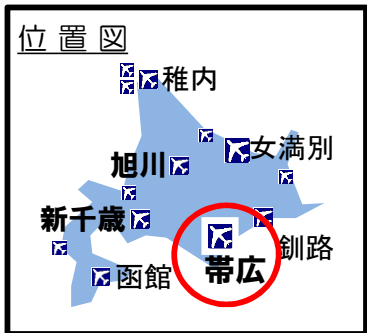
おびひろ
【対象地域：北海道帯広市】

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年度より訪日外国人の急増に伴い、国際線の受入れに制約がある新千歳空港に乗り入れられない、海外（特に中国）の航空会社から、受入のリクエストが増加。
- ・平成27年6月に2020年までの訪日外客数4,000万人の実現に向け、北海道における広域的な観光周遊ルート形成。（「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」のルート）
- ・平成28年2月に「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『国際チャーター便就航等に向けた空港施設の拡充など、外国人観光客の受入環境を整備』とし、空港機能の拡充に向けた施策を展開。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・帯広空港ターミナルビル(株)がターミナルビルを拡充し、国際線受入能力の向上に伴い、免税店設置を検討。（H29年度より）
アジア諸国の航空会社が帯広空港へ就航する国際チャーター便の増加。（H30年度より）
- ・帯広市内の旅行会社（JTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行等）で構成する「とち帯広空港利用促進エージェンツ連絡協議会」が、帯広空港の更なる利用を図るため、共同の観光ツアーを計画。（平成29年度より）
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光周遊ルート形成に向け、道東・道北観光の周遊バスの運行実証実験を実施。（平成28年度より）
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光周遊ルート形成に向け、東南アジア・欧米等の地域に、国際観光展への出展や観光パンフの製作等の対象市場へ情報発信の活動を実施。（平成28年度より）
- ・とち観光誘致空港利用推進協議会が海外観光客増加に向けた誘致活動を実施。（平成28年度より）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

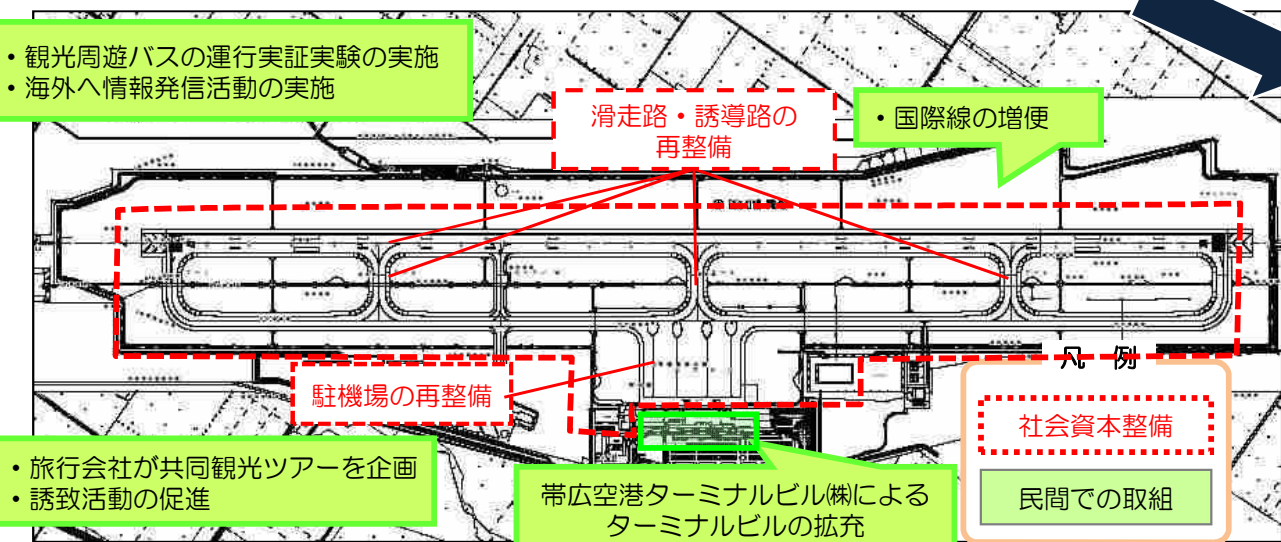
- ・旅客数・交流人口の拡大による地域活性化を実現するため、航空需要及び民間ターミナルビルの改築と合わせた空港施設の改築更新が必要。

(4) 【調査内容】

- ・施設機能向上に係る詳細調査
- ・施設機能向上に係る基本計画策定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・国際線増便により、旅客数・交流人口の拡大が実現し、地域活性化が図られる。
- ・広域的な観光周遊ルートが形成され、更なる外国人観光客の誘致が可能となる。



密接な
関連性

宮古港を拠点とした観光振興による復興促進のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 宮古港は、岩手県沿岸の中央に位置し、周辺には三陸復興国立公園に属し国の名勝でもある浄土ヶ浜をはじめ数多くの観光資源を有している。
- 岩手県ふるさと振興総合戦略（平成27年10月）、岩手県港湾利用促進プラン（平成28年4月）には、クルーズ船誘致による観光振興が位置付けられており、「三陸ジオパーク」、「みちのく潮風トレイル」など広域観光ルートの構築による地域活性化を目指している。
- 特に外航クルーズ船の誘致については、14万t級船舶の受け入れポテンシャルを有する宮古港のポートセールスを積極的に実施しており、大型外航クルーズ船が、平成30年度から寄港予定である。しかし、現状では大型のクルーズ船が安全に入出港するための体制が整っておらず、受け入れに係る対策が必要となっている。

【対象地域：岩手県宮古市】

位置図



宮古港クルーズ船寄港実績（国内）



(1) 社会的背景・状況の変化等

- 東日本大震災からの復旧復興
- 岩手県への台湾観光客が近年急増（H23年1.2万人→H27年5.1万人）
- これまで宮古港に飛鳥Ⅱ（5万t級）など国内クルーズ船が寄港。今後、初の外航クルーズ船の寄港を予定。
- 復興道路等の整備に伴い観光地間の移動時間短縮（H29年度以降順次供用開始予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 大型外航クルーズ船の寄港（H30年度～）
- ㈱岩手県北観光は、台湾観光客の県内誘致を目的に現地事務所を開設（H28年度）。台湾を発着する大型外航クルーズ船の宮古港への寄港誘致の活動やバスと遊覧船を組み合わせた専用観光ツアーの企画を実施（H29年度～）
- 宮古港利用促進協議会において、歓迎事業等の実施のための外国人受入体制の整備（H28年～） 郷土料理を提供できる施設や免税店、多言語案内板の設置（H30年度～）
- 三陸鉄道㈱は、北リアス線・南リアス線とJR山田線宮古釜石間を一路線として運営し、寄港時のオプションツアーの企画販売（事前準備H28年度～・企画販売H30年度～）
- みなとオアシスエリアのシートピアなど等において、クルーズ船寄港時に外国人旅客を対象とした飲食・物産販売を実施（H30年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 大型外航クルーズ船が安全に入出港できる港湾施設等の受入環境整備が必要

(4) 【調査内容】

- 大型外航クルーズ船が安全に入出港できる航行環境及び操船に係る施設の確認・検討、岸壁の機能検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 港湾の受入環境整備により、大型外航クルーズ船が寄港
- 観光客増加による地域振興を通じた復興促進

和歌山下津港におけるクルーズ船受入体制強化等基盤整備調査

地域の特徴等

- 和歌山県は、世界遺産の高野熊野、白浜温泉など多彩な観光資源を有しており、国内外からの観光客数が増加している。
- 和歌山下津港（和歌山市）、日高港（御坊市）、新宮港（新宮市）には、毎年クルーズ船が寄港し、寄港回数も増加。県は、関係市町村と連携し誘致活動を進めており、近年クルーズ客船の大型化が進む中で、世界文化遺産「高野山」をはじめ、近隣に観光資源が豊富な和歌山下津港への外航大型クルーズ客船の寄港予定がある。
- 一方、和歌山下津港には、これまで10万トン級を超える大型クルーズ客船の入港実績がないため、客船入出港の安全確認及び港湾機能強化の検討を実施し、大型客船受け入れに向けた基盤整備を進めることで、官民が連携してクルーズ船寄港による地域活性化を目指す。

【対象地域：和歌山県和歌山市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・ 県内観光客数および外国人観光客数の大幅増加
- ・ 京奈和自動車道が平成28年度県内全線完成することにより、県内全域アクセスが大幅に改善。和歌山・奈良・京都の世界遺産をめぐる新たな観光周遊ルートの形成
- ・ 県、関係市、商工会からなるクルーズ振興協議会（仮称）をH29年度立ち上げ予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 外国船社が和歌山下津港への大型クルーズ船の寄港を検討
- ・ 南海電鉄・和歌山市が南海和歌山市駅ビル建て替えなど地域活性化にむけた整備（H28～H31）
- ・ 地元バス会社がクルーズ船寄港時の送迎用バスの追加導入を検討（H29～）
- ・ 和歌山商工会議所等が寄港時に特産品等を販売する免税店の出店、無料Wi-Fi設備の整備（H29～）
- ・ 地元旅行代理店がクルーズ旅行商品開発（H28～）
- ・ 和歌山クルーズ振興協議会による誘致活動（H29～）寄港時のおもてなしイベント等（H30～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

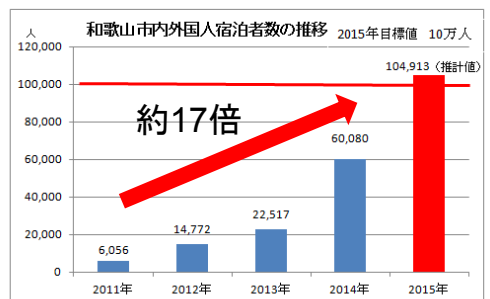
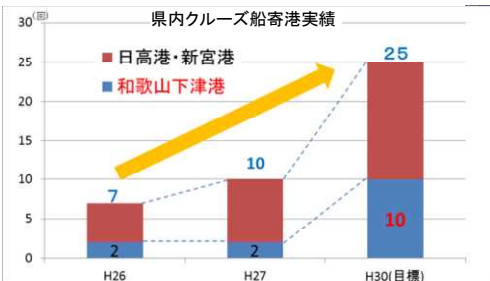
- ・ 大型クルーズ船入出港時の航行安全性の確保
- ・ 大型クルーズ船入出港時の岸壁の係留機能（防舷材、係船柱）の改良

(4) 【調査内容】

- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港できる航行環境及び操船に係る施設の確認・検討、岸壁の機能検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 国内外クルーズ船の寄港増加
- ・ 観光客数・観光産業の売り上げ増加による県内経済の活性化



敦賀駅周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

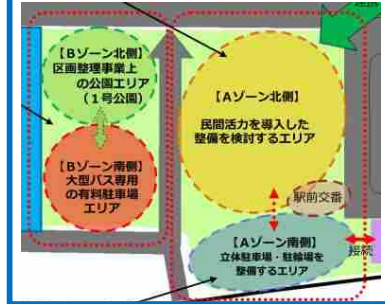
- 敦賀駅は、福井県敦賀市に所在する『港まち敦賀』の玄関口であり、活性化に向けた魅力ある『賑わいの交流拠点』の形成を目指している。
- 平成21年7月に策定した敦賀市都市計画マスタープランに掲げる都市環境形成の方針としては、敦賀駅前地区については、駅周辺の潜在的用地に対して再開発事業等の手法を活用することで、玄関口にふさわしいシンボル街区を形成する拠点として位置づけられている。
- 平成27年1月の北陸新幹線開業3年前倒し決定（平成37年度⇒平成34年度）及び同年5月の金沢敦賀間ルートの変更認可を受け、新幹線開業に向けた駅及び駅周辺の整備が喫緊の課題となっている。

【対象地域:福井県敦賀市】

つるが
位置図



駅西地区の土地活用



新幹線駅舎のイメージ



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成34年度に新幹線敦賀駅が開業予定。
- ・新幹線開業までに国道8号バイパスから新幹線駅舎へのアクセス道路を整備する予定。
- ・新幹線敦賀駅、アクセス道路整備に伴い、乗降客数の増加が見込まれる。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(独)鉄道・運輸機構による新幹線駅舎の建設
- ・交流施設等の設置
- ・バス等を利用した広域観光ルートの構築

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

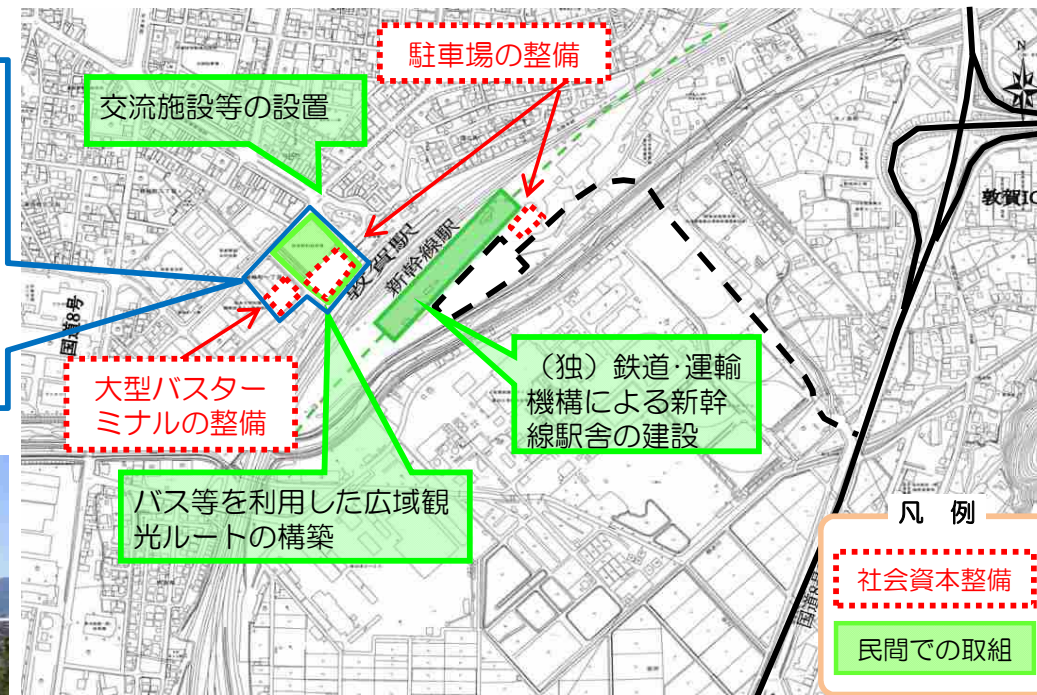
- ・当該地域においては、北陸新幹線敦賀駅舎への公共交通によるアクセスが不十分であり、駅舎へのアクセス道路整備とあわせて、将来の新幹線駅等を含めた敦賀駅利用者の需要予測を踏まえた駐車場及び大型バスターミナルの整備をする必要がある。

(4) 【調査内容】

- ① 駅周辺の現況調査、需要予測
- ② 駅東西駐車場、大型バスターミナルの基本計画

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅西及び駅東地区における適正な駐車場台数の配分等を行い、駐車場を整備することで、敦賀駅利用者等の利便性が高まり、公共交通機関等の利用者が増加。
- ・二次交通を利用した、新たな観光ルートが構築。



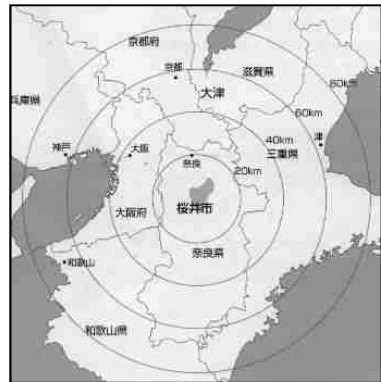
駅周辺の回遊性向上による地域活性化に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 桜井駅周辺地区では、人口減少や少子高齢化、幹線道路沿道への商業機能の移転などによって市街地の空洞化が進行してきた。
- 一方で、平成22年度から住民の有志によるまちづくり活動が展開され、平成23年に「桜井本町通・周辺まちづくり協議会」が設置され、空き家空き店舗の利活用や商店街のアーケード撤去などを主導してきた。
- こうした動きを受けて平成26年7月に産学民官による「桜井駅南口エリア（周辺）のまちづくり検討会」が立ち上がり、平成27年9月には地区の方向性と各関係者の役割及び実施スケジュールを規定した「2020桜井駅南口エリア将来ビジョン」が策定された。

さくらい
【対象地域：奈良県桜井市】

位置図



※再整備が予定されている再開発ビル（エルト桜井）

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 産学民官の協働によって駅前の「2020桜井駅南口エリア将来ビジョン」が策定（平成27年9月）
- 地元金融機関と地域活性化に向けた協定を締結（平成28年3月）
- 再開発ビルの再整備に伴い、民有地の一体活用への打診が増大

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業による再開発ビルの再整備の実施（H29年度予定）
- 地元企業による駅前広場の商業施設（屋台村）の設置（施設整備後）
- 金融機関による企業誘致（H28～29年度）
- 公共空間の維持管理（施設整備後）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

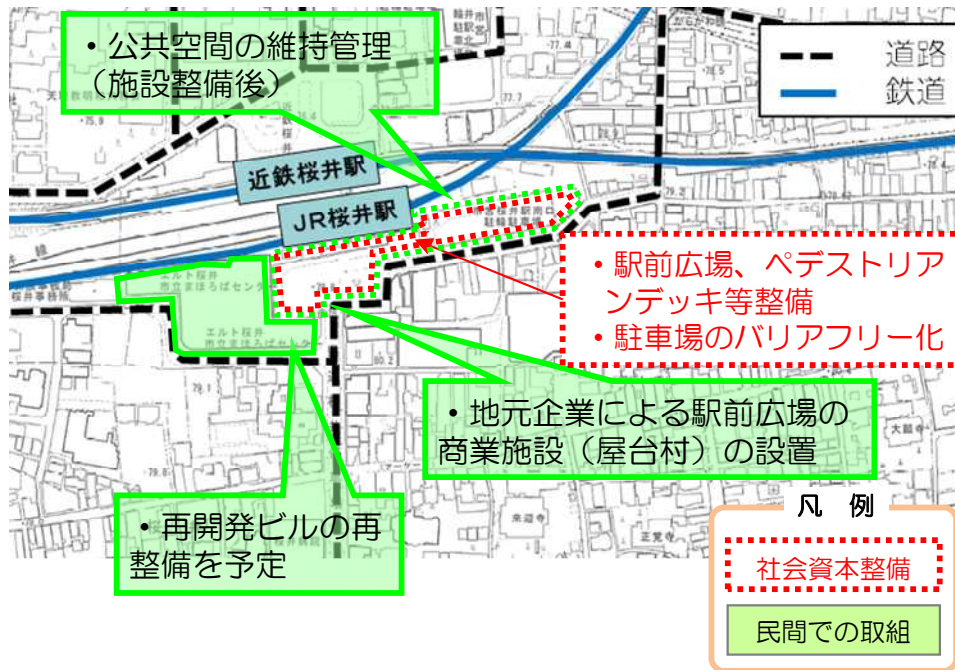
- 再開発ビルの駅からの動線が悪いと、周辺施設との一体的な活用がなされておらず、企業誘致が困難
- 駅前広場が再開発ビルと屋台村の人の行き来を分断しており、賑わい創出のため形状の見直しが課題

(4) 【調査内容】

- ① 駅前広場及び周辺施設への歩行者流動調査
- ② 駅前広場及びペDESTリアンデッキ、駐車場の概略（動線、配置等）検討
- ③ 整備後の経済効果の試算

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 駅前一体での回遊性改善に伴う駅周辺の活性化
- 企業進出の加速、周辺商業施設の売上の改善



女満別空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大空町は、北海道北東部に位置し、オホーツクの空の玄関「女満別空港」を擁し、網走湖や藻琴山に囲まれた人口約7,500人の町である。基幹産業は農業だが、周囲には、世界自然遺産知床や冬季の流氷、阿寒国立公園などポテンシャルのある観光資源が存在している。
- 女満別空港は、昭和38年に供用が開始され、2500mの滑走路を有する、北海道が管理する空港である。
- 女満別空港の振興については、周辺市町や商工団体等からなる女満別空港整備・利用促進協議会が中心となって取組みを進めてきたが、平成25年度に策定した「女満別空港利用者数増加アクションプラン」を基に、新たな航空需要の創出が期待されるLCCの就航や、東京・関西など大都市圏の既存路線の維持・拡充など一層の利用促進を図り、地域活性化に繋げていくこととしている。

【対象地域：北海道
網走郡大空町】
あばしりぐん おおぞらちょう

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・女満別空港活性化の中心となって取り組む女満別空港整備・利用促進協議会では、平成25年度「女満別空港利用者数増加アクションプラン」を策定。数値目標を107万人(当時72万人)とし、活動の一層の強化を図ることとなった。
- ・平成26年度、北海道東部に位置する帯広、釧路、中標津、紋別空港と連携し「ひがし北海道5空港利用促進協議会」を設立した。
- ・平成27年6月、2020年までの訪日外国人観光客数4,000万人の実現に向け、北海道における広域的な観光周遊ルート形成(「アジアの宝悠久の自然美への道ひがし北・海・道」のルート)。
- ・平成27年12月、大空町は「大空町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、平成31年度までに女満別空港年間利用者数を100万人とするKPIを掲げた。
- ・また、道でも、北海道新幹線・新函館北斗開業を機に、函館空港と女満別空港を含む道東各空港を結ぶ路線開設に取り組む(平成27年度から)など、様々なステイクホルダーによる活性化策が加速している。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・女満別空港ビル(株)が、ポーディングブリッジの機能向上。以降も、利用者数増加に合わせて、利用客動線系機能強化。
- ・LCC等新規路線の就航に向けた取組。
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光地を周遊するための二次交通の整備充実を図るため、道東・道北観光の周遊バスの運行実証実験を実施。
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が北海道観光の魅力をアピールし誘客を促進するため、関係者の招聘や観光展・イベントへの出展など、地域情報のプロモーション活動を実施。
- ・女満別空港整備・利用促進協議会が、スポーツツーリズムを題材にした首都圏発のツアーを造成し、新たな需要の掘り起こしを始めるほか、LCCなど未就航路線等の誘致プロモーションを実施。

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・空港が核となった旅客数・交流人口の拡大による地域活性化を実現するため、空港利用者の増大による就航便数の増加等に伴う空港基本施設の施設機能を向上させる整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ①施設機能向上に係る詳細調査
- ②施設機能向上に係る基本計画策定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・広域観光周遊ルートの拠点としての機能が効果的に発揮されることによる旅客数の増加と空港を核とした地域活性化の実現

